

はまだ起業家育成塾 2026

講師 株式会社 インキュベーション&リボーン
代表取締役 井野口 房雄

皆さんにとって、人生の成功とは？

ディスカッション

勝者の思想

達成の思想

成長の思想

自分の人生
を経営する



経営者は、事業の成長に伴って人間的にも成長するもの。

事業の継続・発展のためには、社員の育成、組織のマネジメント、顧客や関係者との良好な関係構築が不可欠であり、その過程で、より社会性や責任感を帯びた「良い人格」へと変化していく。

また、新たな知識の習得や経験を通じて、柔軟性や決断力、忍耐力などの人間的資質が磨かれることも成長の要因となる。

事業の成長 = 自分の成長 = 人生の経営

本日のアジェンダ

- 財務管理
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 管理会計
- 資金繰り

財務管理の基礎

2026年税制改正

中小企業が押さえるべき5つのポイント

1  **投資促進税制**
5億円以上の投資で
最大7%控除 ✓

2  **賃上げ促進税制**
中小企業は現行制度維持
最大45%控除 ✓

3  **少額減価償却資産
上限拡大**
30万円→40万円 ✓

4  **事業承継税制**
提出期限延長
1年6ヶ月 ✓

5  **年収178万円の壁
課税最低限引き上げ**
160万円→178万円 ✓

¥ **攻めと守りの両面で活用を** ¥

専門家への相談を推奨します。

改正のポイント	経営者が取るべきアクション
戦略的投資のチャンス	5億円以上の大型投資で「最大7%の税額控除」が可能に。自社の生産性向上に向けた大規模投資を検討する。
賃上げは継続	中小企業向けの「賃上げ促進税制」は 現行制度を維持 。計画的な賃上げによる人材確保と節税の両立を図る。
経費計上の枠が拡大	備品などを一括で経費にできる金額が、30万円から 40万円未満 に引き上げ。キャッシュフロー改善のため計画的に活用する。
事業承継の猶予期間	事業承継税制の計画提出期限が 1年6ヶ月延長 。後継者問題に取り組むための時間的猶予を活かし、専門家と準備を進める。

家庭の財務管理

A. 家計の純資産(資産-負債)のイメージ

 Aさん	預金200万円	資産	預金、自宅など3、000万円	 Bさん
	なし	負債	住宅ローン2、800万円	
	200万円	純資産	200万円	

B. 家計のバランスシート(例)

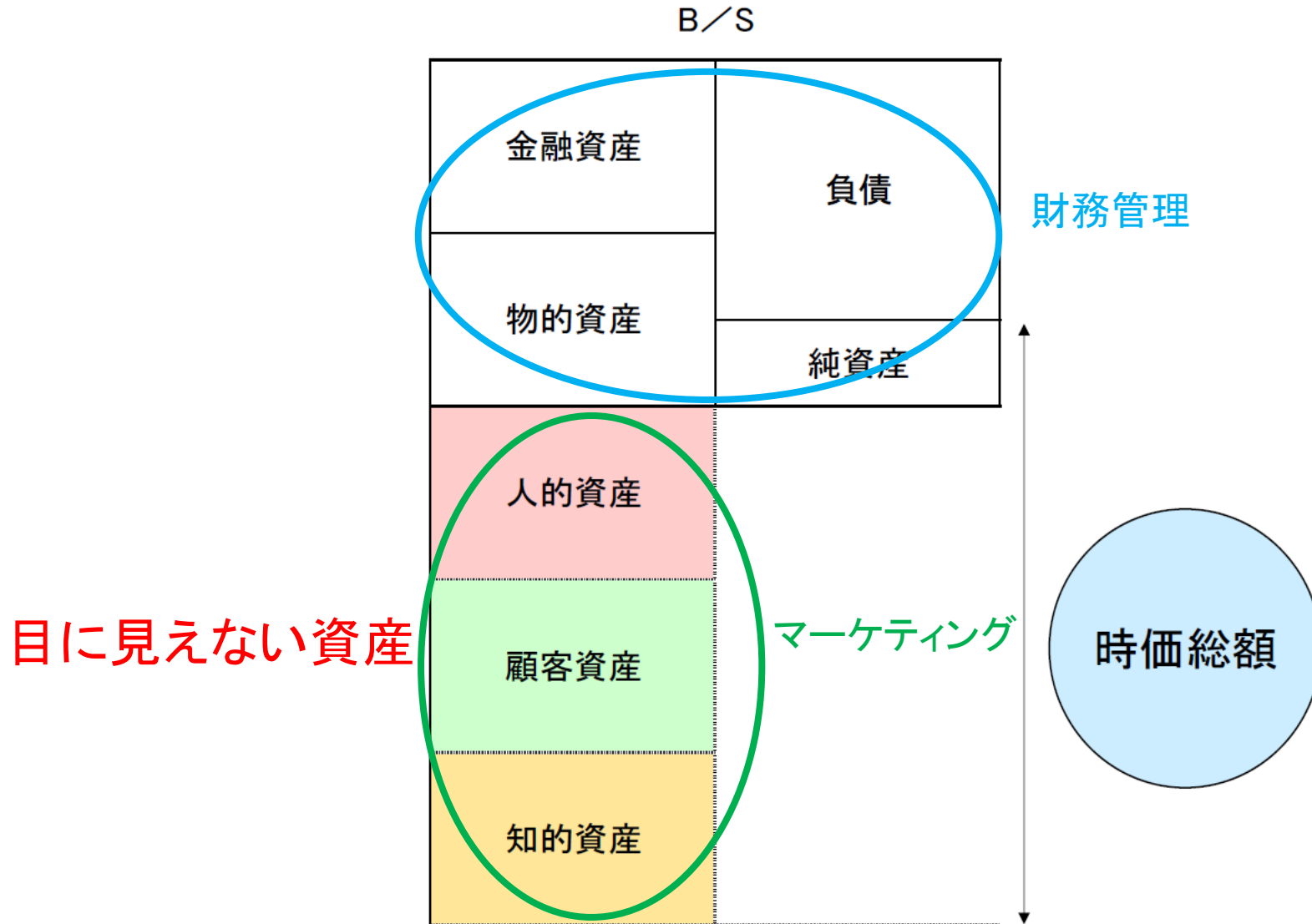
資 産		負 債
普通預金	70万円	住宅ローン 2、800万円
定期預金	100万円	自動車ローン
社内預金	50万円	教育ローン
株式	20万円	クレジットカード未払金
投資信託		負債合計(b) 2、800万円
終身保険	60万円	
不動産(自宅)	2、700万円	純資産
自動車		(a)-(b) 200万円
資産合計(a)	3、000万円	

借入金
は元本
残額を
調べる

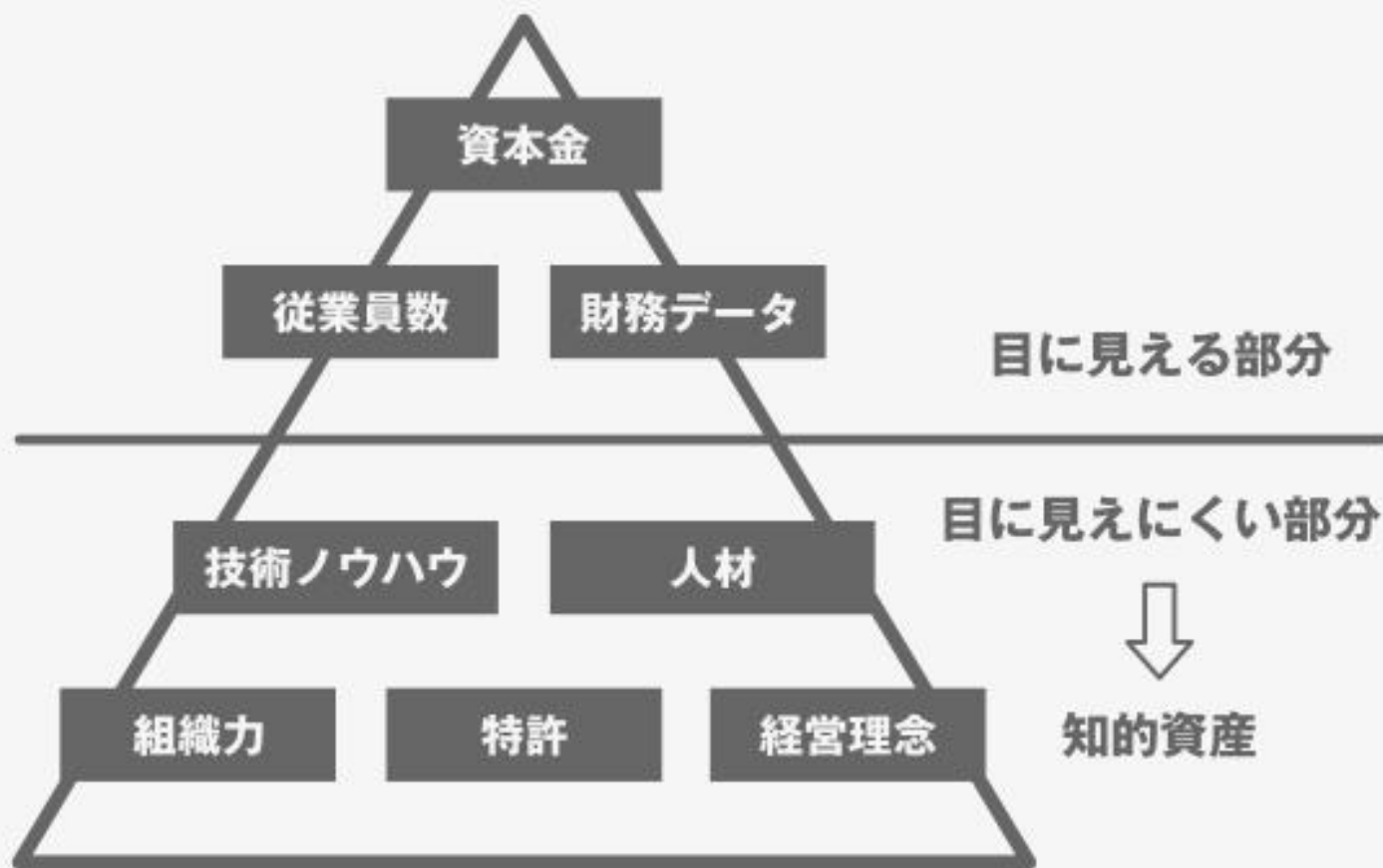
株式は時価、保険は解約返戻金、
不動産は売却見込み額を調べる

ここがマイナスなら「債務超過」

事業により創出する資産



経営資源



目に見えない資産

B/S

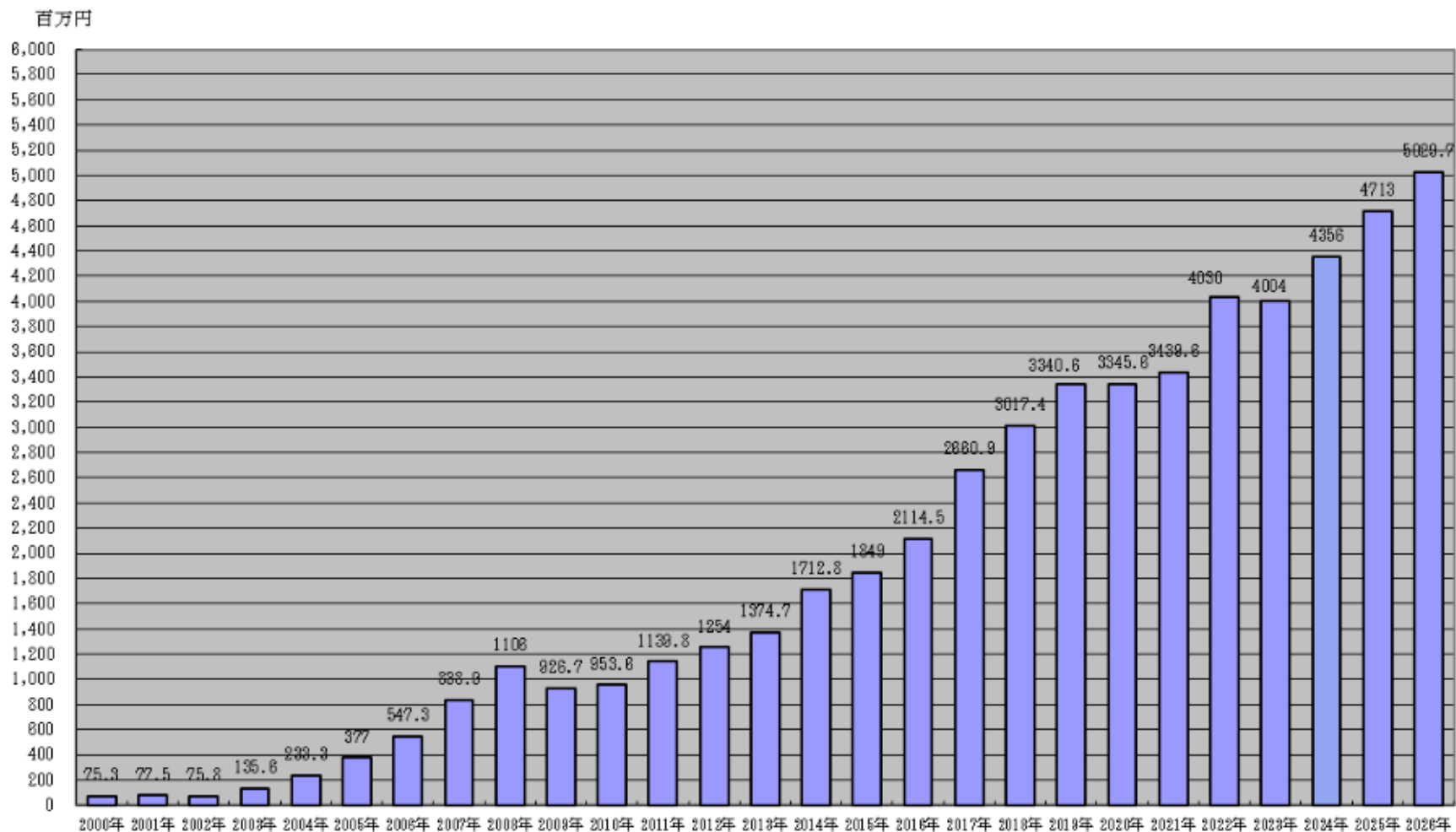
金融資産	負債
物的資産	純資産
人的資産	
顧客資産	
知的資産	

見えない資産をどう使うかが、
事業計画書

時価総額

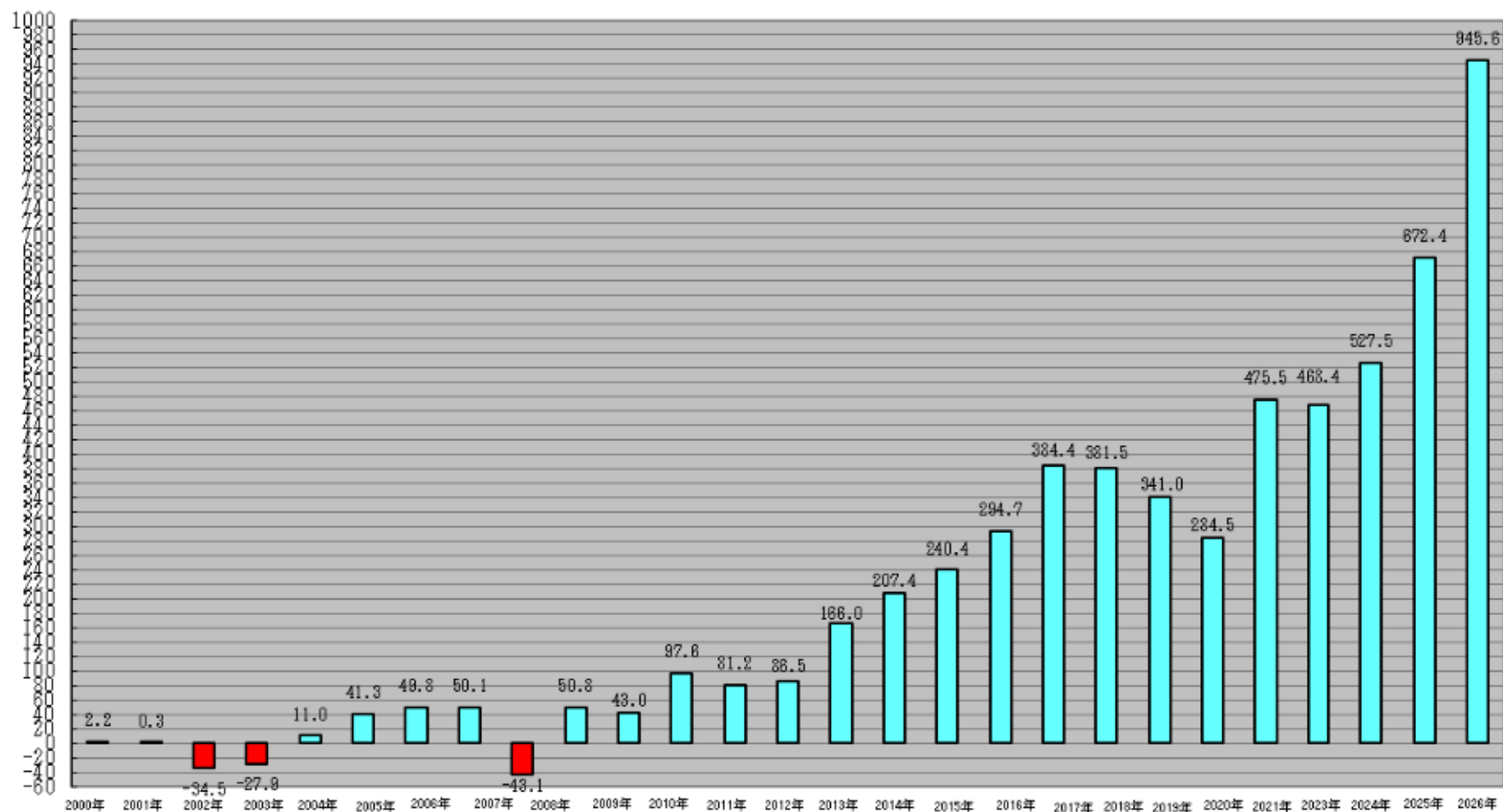
目に見えない資産を使って上場した MBS

年度別売上高推移



年度別経常利益推移

百万円



無借金経営

流動資産 37億円

貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,651,123	流 動 負 債	1,213,765
現 金 及 び 預 金	2,516,980	工 事 未 払 金	583,174
電 子 記 録 債 権	65,314	買 掛 金	124,879
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	802,931	リ ー ス 債 務	3,852
売 掛 金	39,342	未 払 金	91,387
未 成 工 事 支 出 金	58,487	未 払 費 用	20,364
販 売 用 不 動 産	73,873	未 払 法 人 税 等	209,509
仕 掛 販 売 用 不 動 産	15,562	未 払 消 費 税 等	10,469
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	54,901	未 成 工 事 受 入 金	139,999
前 払 費 用	6,432	預 り 金	4,405
そ の 他 金	31,060	前 受 収 益	3,986
貸 倒 引 当 金	△13,564	完 成 工 事 補 償 引 当 金	33,261
固 定 資 産	1,461,196	そ の 他	69,276
有 形 固 定 資 産	242,760	固 定 負 債	17,633
建 構 築 物	95,757	リ ー ス 債 務	14,683
機 械 及 び 装 置	2,721	資 産 除 去 債 務	1,963
車 両 運 搬 具	163	そ の 他	977
工 具、器 具 及 び 備 品	22,756	負 債 合 計	1,231,398
土 地	11,940	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	96,338	株 主 資 本	3,886,605
無 形 固 定 資 産	13,052	資 本 金	391,329
ソ フ ト ウ ェ ア	11,573	資 本 剰 余 金	400,096
電 話 加 入 権	66	資 本 準 備 金	371,959
投 資 そ の 他 の 資 産	1,206,796	そ の 他 資 本 剰 余 金	28,136
投 資 有 価 証 券	444,122	利 益 剰 余 金	3,748,796
投 資 不 動 産	572,446	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,748,796
出 資 金	140	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13,143
破 産 更 生 債 権 等	54,505	繰 越 利 益 剰 余 金	3,735,652
長 期 前 払 費 用	18,223	自 己 株 式	△653,616
保 険 積 立 金	38,528	評 価・換 算 差 額 等	△5,684
長 期 貸 付 金	957	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△5,684
繰 延 税 金 資 産	111,778	純 資 産 合 計	3,880,920
そ の 他 金	21,555	負 債・純 資 産 合 計	5,112,319
貸 倒 引 当 金	△55,463		
資 産 合 計	5,112,319		

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

青色申告と白色申告

青色申告と白色申告の違い



	青色申告	白色申告
控除	多い	少ない
申請	必要あり	必要なし
帳簿	複式簿記	単式簿記
確定申告	確定申告書・青色申告決算書	確定申告書・収支内訳書
保存	さまざまな帳簿の保存が必要	法定帳簿と任意帳簿の2種類

白色申告
(特別控除なし)

青色申告
(10万円控除)

青色申告
(55万円控除)

青色申告
(65万円控除)

所得

所得

所得

所得

青色申告

青色申告

青色申告

基礎控除

基礎控除

基礎控除

基礎控除

記帳方式

簡易(単式)簿記

簡易(単式)簿記

複式簿記

複式簿記

提出書類

収支内訳書

青色申告計算書
損益計算書

青色申告計算書
損益計算書
貸借対照表

青色申告計算書
損益計算書
貸借対照表

申告方法

e-Tax・紙・郵送

e-Tax・紙・郵送

e-Tax・紙・郵送

e-Tax・紙・郵送
e-Tax以外でも
優良な電子帳簿
保存が必要

右に行くほど、条件は増えるが節税効果も高くなる

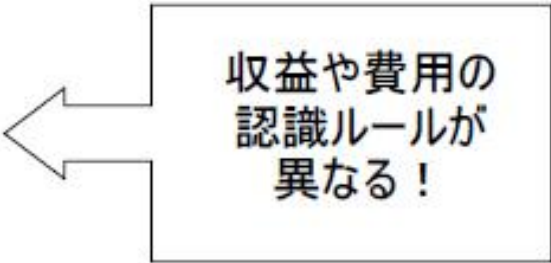
青色申告が、なぜ有利となるのか

メリット1	青色申告特別控除	儲け10万円or65万円(含、e-Tax)を差し引ける
メリット2	純損失の繰越控除	赤字を3年間繰り越す 法人ならば、10年間
メリット3	青色専従者給与	事業を手伝う家族への給料が全額経費になる ・税務署に届け出ること ・一緒に生活をする配偶者などの家族従業員 ・業務に見合った給料であること ・もっぱらその業務に就いていること ・白色申告の場合→最大86万円の控除
メリット4	少額減価償却の特例	10万円以上40万円未満の固定資産が全額経費になる ただし、資産の合計金額が年間300万円上限
メリット5	家事按分	自宅などの経費が一部事業の費用になる

様々な会計・経理

■財務会計・・・事業の客観的かつ公正な姿を開示する

- 貸借対照表(B/S)
- 損益計算書(P/L)
- キャッシュフロー計算書(CF)



収益や費用の
認識ルールが
異なる！

■税務会計・・・正しい税額を計算する(申告納税)

■管理会計・・・経営状態を内部的に把握する

○経営の意思決定をする ⇒ 利益は出ているか？なぜ赤字なのか？・・・

＜損益分岐点の把握＞



儲けるための
会計

	財務会計	税務会計	管理会計
だれに(who)	利害関係者(株主)に	税務当局に	経営者(自分自身)に
何を(what)	経営成績 他	納税申告書	予算・原価の把握等
いつ(when)	決算から3M以内	納税期	随時・予算編成時
どこで(where)	株主総会	税務当局	日々の営業の中
なぜ(why)	報告義務がある	納税義務がある	利益・コストの把握
どうやって(how)	監査済み財務諸表	税法等の規定	任意の方法

近江商人 商売の十教訓

- 一、商売は世の為、人の為の奉仕にして、利益はその当然の報酬なり
 - 一、店の大小よりも場所の良否、場所の良否よりも品の如何
 - 一、売る前のお世辞より売った後の奉仕、これこそ永遠の客をつくる
 - 一、資金の少なきを憂うるなかれ。信用の足らざるを憂うべし
 - 一、無理に売るな、客の好むものも売るな、客の為になるものを売れ
 - 一、良き品を売ることは善なり、
良き品を広告して多く売ることはさらに善なり
 - 一、紙一枚でも景品はお客を喜ばせるものだ。
つけてあげられるものがない時は、笑顔を景品にせよ
 - 一、正札を守れ。値引きは却って気持ち悪くするくらいが落ちだ
 - 一、常に考えよ、今日の損益を。
- 今日の損益を明らかにしないでは寝につかぬ習慣にせよ
- 一、商売には好況、不況はない。いずれにしても儲けねばならぬ

利益創出の原則： 売上の最大化と費用の最小化



入るを量り、出ずるを制する

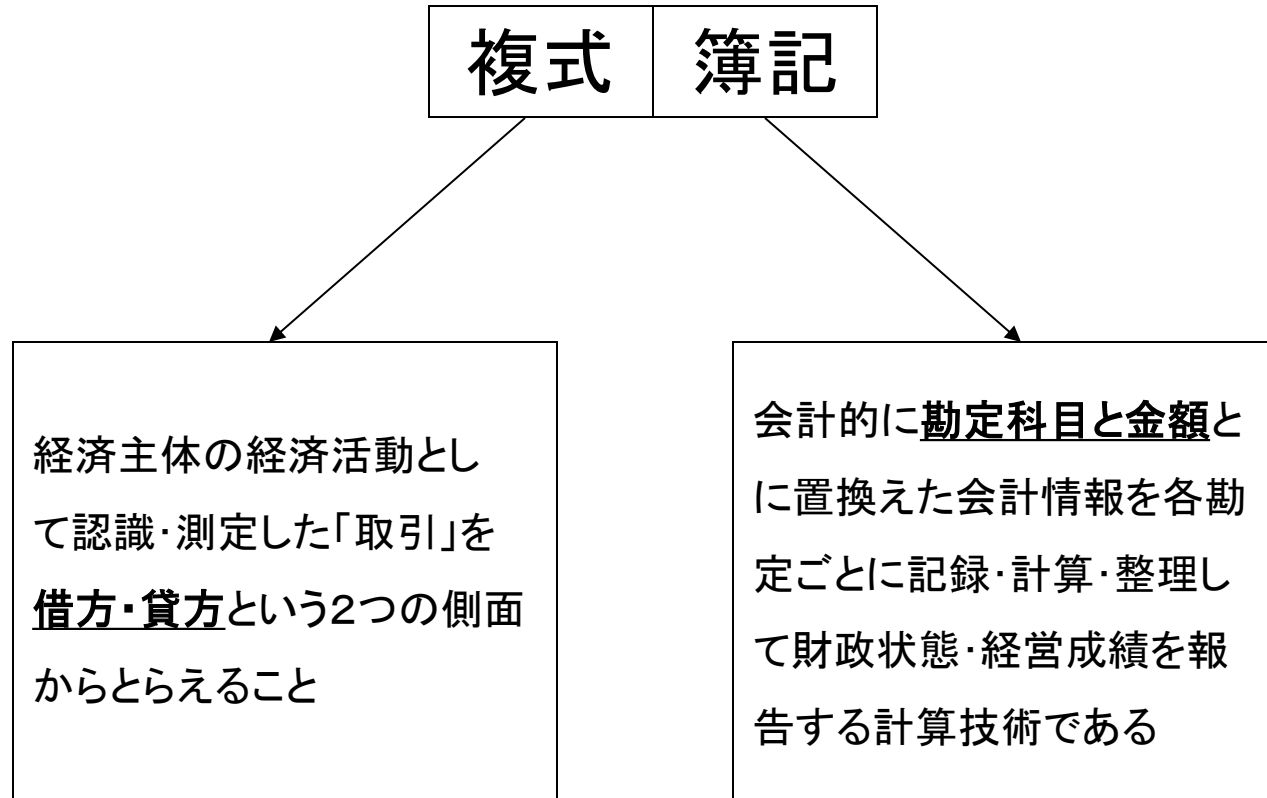


一生懸命働く・努力する

ええ格好せず・無駄遣いしない！

複式簿記の理解

1. 複式簿記とは



青色申告での単式簿記と複式簿記の違い

ポイント

- 簿記とは、取引によって動いたお金や商品の流れを記録する作業のこと
- 簿記には、「単式」と「複式」の2つの記帳の仕方がある
- 「単式」よりも「複式」の方が、青色申告時の控除額が大きい⇒節税効果が大

	単式簿記	複式簿記
記帳作業	記入する項目が少ない 記帳方法が簡単	記入する項目が多い 記帳方法が複雑
必要となる書類	現金出納帳・経費帳 売掛帳・買掛帳 固定資産台帳	主要簿（仕訳帳・総勘定元帳） 補助元帳（単式簿記と同じ）
作成できる決算書	損益計算書	損益計算書・貸借対照表
青色申告の控除額	最大10万円	最大65万円（含、e-TAX10万円）

現金出納帳

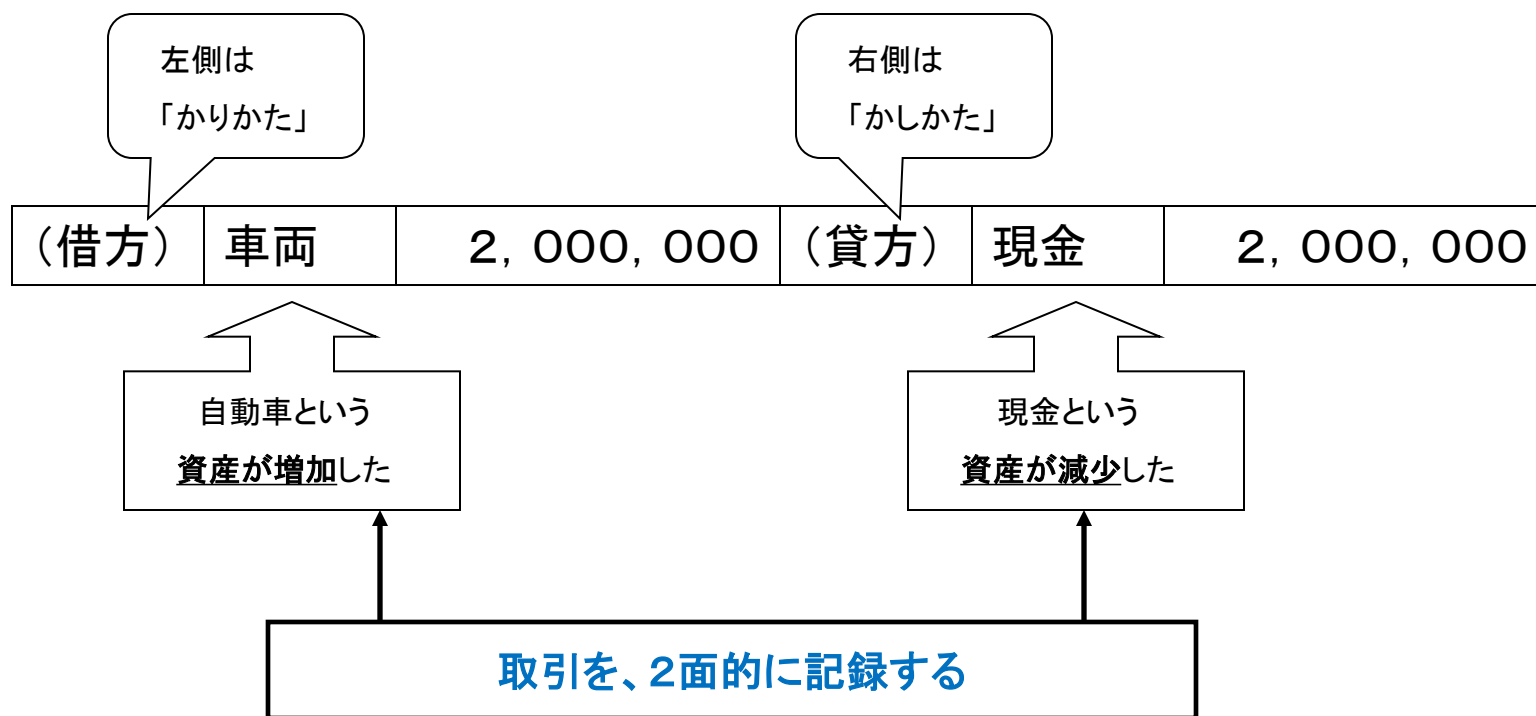
日付	摘要	入金		出金		残高
		現金売上	その他	現金仕入	その他	
1/1	前年より繰越					81,210
1/4	現金小売	40,300				121,510
1/10	雑収入		2,000			123,510
1/14	預金引出		100,000			223,510
1/25	売掛金入金		50,000			273,510
1/31	現金仕入			20,000		253,510
//	事業主貸				250,000	3,510

2. 複式簿記とは(続き)

複式簿記での取引の記録

この記録方法を、「仕訳」という

(例)200万円の車を現金で購入した。



3. 取引とは

・財産及び財産の変動に影響を与える事象

社会通念上、取引であっても財産が変動せず単なる契約だけの場合は、簿記上の取引とはならない。

簿記上の取引となるもの

- ・備品購入による代金の支払い
- ・建物を使用することによる価値の減価
- ・盗難による備品の喪失
- ・取引先からの売掛債権の入金
- ・給料の支払い
- ・借入の実施

簿記上の取引とならないもの

- ・社員の雇用契約
- ・消耗品等の購買契約
- ・コピー機などのリース契約 など

4. 仕訳とは

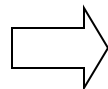
- ・取引を2つの側面から捉え、「勘定科目」を用いて記入すること

基本ルール

- ・取引の変動を、左側と右側に分けて記載する
- ・左側を「借方(かりかた)」、右側を「貸方(かしかた)」という
- ・一つの仕訳における「借方」と「貸方」は必ず一致する

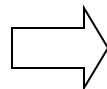
5. 仕訳を決める3つの要素

①何が増減した(発生した)か？



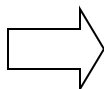
勘定科目

②増加したのか、減少したのか、発生したのか？



借方、貸方

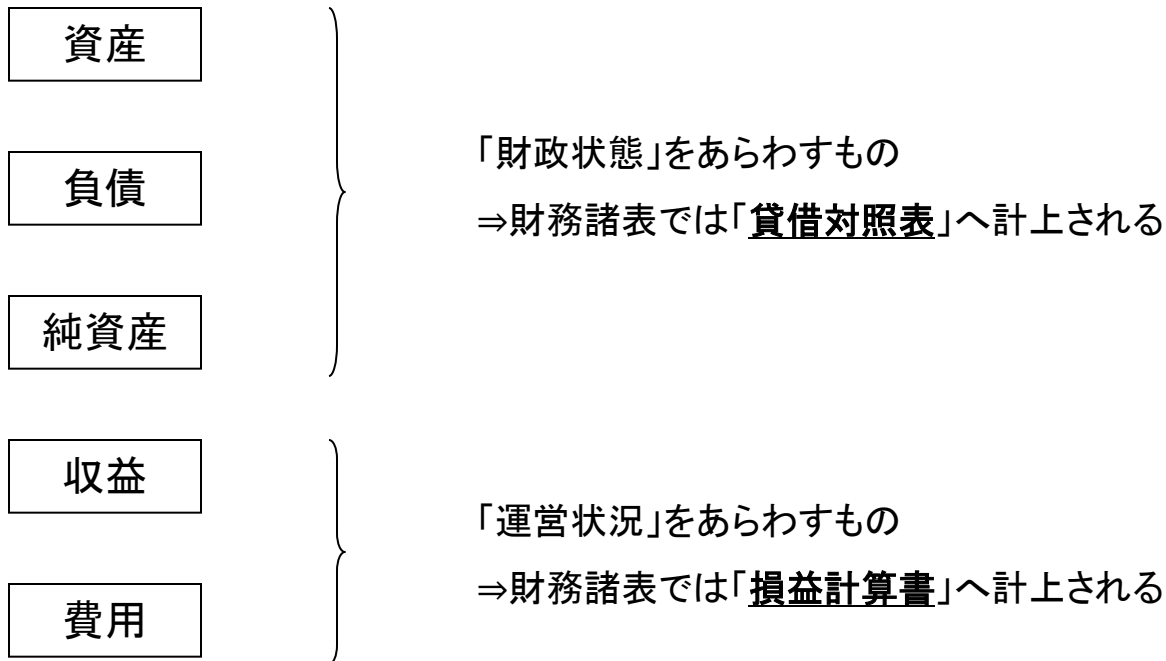
③いくらかかったか？



金額

6. 勘定科目

大きく分けると、まず次の5つに分類される



この5つは、さらに細分化され、具体的に「勘定科目」と呼ばれる項目で処理される

7. 借方、貸方の区分

- ・大きく5つに分類される勘定科目は、それぞれ、以下のルールで増減が把握される

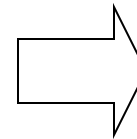
資産 ⇒ 増加は借方、減少は貸方

負債 ⇒ 増加は貸方、減少は借方

純資産 ⇒ 増加は貸方、減少は借方

収益 ⇒ 発生は貸方

費用 ⇒ 発生は借方



残高試算表

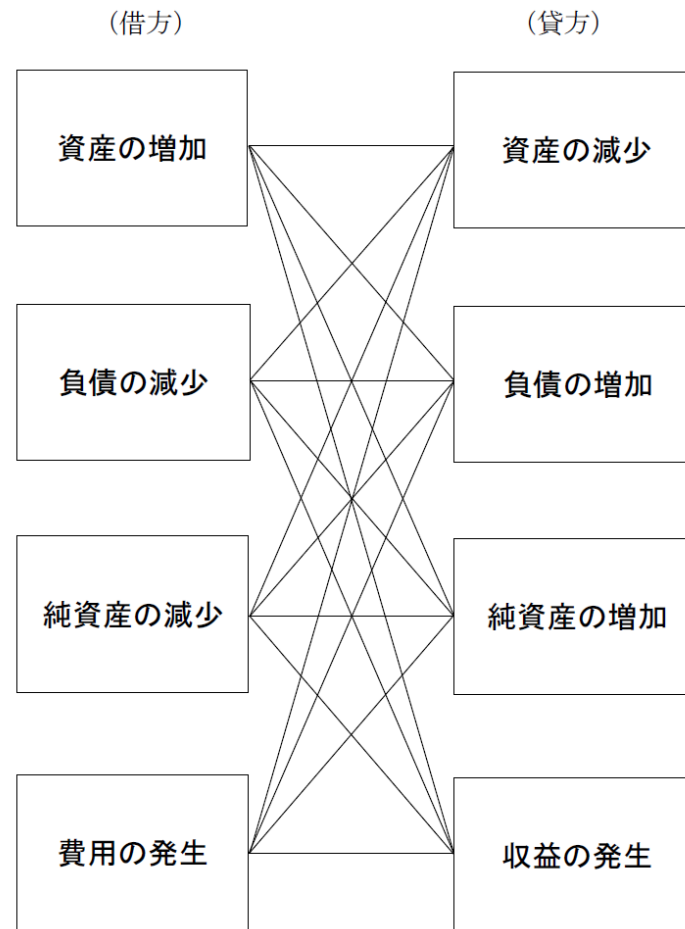
借方 (資産)	貸方 (負債)
	(純資産)
(費用)	(収益)

<取引の8要素の結合関係>

取引は以下の8つに分類されます。(取引の8要素)

「資産・負債・純資産」の増加・減少(6)と、「収益・費用」の発生(2)です。

これらの8要素を借方・貸方いずれに記入するのかが下の図に書かれています。



財務諸表の仕組み

1. 財務諸表の仕組み

1－1. 財務諸表の意義

企業が一定期間にわたって行ったさまざまな経済活動の結果は、簿記の手続きにしたがって処理され、財務諸表として表されます。

財務諸表には企業の活動の結果が凝縮され表示されています。したがって、自社の経営活動の善し悪しを判断する際の重要な資料となります。

財務諸表の中でも特に重要な貸借対照表と損益計算書の内容と仕組みについて解説します。

1－2. 貸借対照表～資産・負債・純資産

B/S

貸借対照表は「ある一定時点における企業の財政状態を記したもの」です。

つまり、決算時点に自社にはどれだけの現金・商品・土地といった財産があり、一方それらの財産を購入するために外部からどれほどの資金を借り入れているのか、またどれほどの自己資金を投下しているのかを書き記したものです。

それでは、具体的に貸借対照表の内容を確認してください。

1) 資産

企業は日々の経営活動を行うために、さまざまな財貨や設備を揃えなければなりません。

たとえば、商業においては、まず何といても商品が必要です。そして、商品売るための店舗が必要です。

また、店舗内で使うショーケース・棚等の備品、エアコン・照明等の設備も必要となってきます。

一方、工業においては商業とは異なり、製品を作るための原材料、そして製品製造に関わる工場や機械設備が必要になってきます。

さらには、現金や預金、取引先から当然受け取るべき債権である売掛金・受取手形も企業活動においては欠かせないものです。

このように、企業経営に貢献し、収益獲得活動に役立ちうる有形・無形の財貨または権利であり、貨幣的評価できるものを資産といいます。

なお、資産は次のように細分化することができます。

①流動資産…1年以内に換金できる資産。

例) 当座資産、棚卸資産等

②固定資産…通常1年以上の長い期間で換金化(消費)される資産。

例) 土地、建物、機械設備等

③繰延資産…単一年度で発生する費用であるが、長期間かけて償却される資産。

例) 創業費、開発費

減価償却と節税



	少額減価償却資産の特例	一括償却資産	減価償却資産
取得価額10万円以上20万円未満	○(中小企業のみ)	○	○
取得価額20万円以上40万円未満	○(中小企業のみ)	×	○
取得価額40万円以上	×	×	○
限度額	300万円	なし	なし
損金算入時期	事業供用年度	事業供用年度から3年間	法定耐用年数に応じた期限
損金算入限度額	取得価額全額	取得価額 × 当事業年度の月数÷36	減価償却限度額
償却資産税	課税	非課税	課税

2) 負債

企業は日々の経営活動において資金上の都合により、代金の支払を先に延ばしたり、足りない資金を他人から借りたりします。

その結果、企業には将来において一般的に資産でもって弁済をするという義務すなわち債務が発生します。例えば、物品を掛け仕入れした場合の買掛金や金銭の支払を延長してもらう支払手形、銀行からの借入金などがそれにあたります。

このように、将来他人に一定の資金・財貨および用役を提供しなければならない義務であり、かつ貨幣的評価のできるものを負債といいます。

なお、負債は次のように細分化することができます。

- ①流動負債… 1年以内に返済しなければならない負債。 例) 買掛金、短期借入金等
- ②固定負債… 1年以上の期間をかけて返済しなければならない負債。 例) 長期借入金

3) 純資産

事業を起こし、日々の経営活動を行うためには資金が必要です。この資金のうち事業主が出資した資金や株式として一般から集めた資金、あるいは利益処分後社内に留保された利益のことを純資産といいます。

ただ純資産は現金や商品のように具体的な財貨ではなく、抽象的概念であるため、一般的には資産と負債の差額として把握されます。

なお、純資産は次のように細分化することができます。

- ①資本金……株主が実際に出資した資本。
- ②資本剰余金…株主からの出資金のうち、資本金とされなかったもの。
- ③利益剰余金…利益処分の結果として蓄積される利益準備金や資金剰余金他。

貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産		<負債の部>	
現金預金	× × ×	I. 流動負債	
受取手形	× × ×	支払手形	× × ×
売掛金	× × ×	買掛金	× × ×
原材料	× × ×	短期借入金	× × ×
仕掛品	× × ×	預り金	× × ×
製品（商品）	× × ×	未払消費税等	× × ×
貯蔵品	× × ×	未払法人税等	× × ×
未収消費税等	× × ×	その他	<u>× × ×</u>
その他	× × ×	流動負債合計	× × ×
流動資産合計	× × ×	II. 固定負債	
II. 固定資産		長期借入金	× × ×
1. 有形固定資産		その他	× × ×
土地・建物	× × ×	固定負債合計	<u>× × ×</u>
機械装置	× × ×	負債合計	× × ×
什器備品	× × ×	<純資産の部>	
車両運搬具	× × ×	I. 株主資本	
その他	<u>× × ×</u>	資本金	× × ×
有形固定資産合計	× × ×	資本剰余金	
2. 無形固定資産		資本準備金	× × ×
営業権	× × ×	利益剰余金	
電話加入権	× × ×	利益準備金	× × ×
その他	<u>× × ×</u>	その他の利益剰余金	× × ×
無形固定資産合計	× × ×	繰越利益剰余金	× × ×
3. 投資その他の資産		（当期純損益金額）	
保証金	× × ×	II. 新株予約権	× × ×
長期貸付金	× × ×	純資産合計	× × ×
その他	<u>× × ×</u>		
投資等合計	<u>× × ×</u>		
固定資産合計	× × ×		
III. 繰延資産			
創立費	× × ×		
その他	<u>× × ×</u>		
繰延資産合計	× × ×		
資産合計	× × ×	負債・純資産合計	× × ×

貸借対照表(B/S)

< 資 産 >

流 動 資 産

固 定 資 産

繰 延 資 産

< 負 債 >

流 動 負 債

固 定 負 債

< 純 資 産 >

資 本 金

資 本 剰 余 金

利 益 剰 余 金

ケーススタディ

但し、税務申告に関する

- 法人税
- 所得税
- 消費税、等については、
ケーススタディの対象外としている

税務署からのお知らせ

(個人事業者向け)

新たに事業を開始した場合には、税務署にも届出が必要です。

個人事業の開業届出書 所得税の青色申告承認申請書など

記載方法については、記載例を参考にしてください。

詳しくは、税務署にお尋ねください。

記帳のしかたが分からないときは、税務署の他

青色申告会・商工会議所・商工会・税理士

などの指導機関もあります。

別添のリーフレットを参考にしてください。

1－3. 企業の生成と営業活動を貸借対照表に記述する

これまで貸借対照表の内容と様式について見てきました。次に、企業の活動がどのように貸借対照表に記録されていくのかを、ケーススタディを通じて学んでいきます。

<ケーススタディ>

- ①2025年4月1日、あなたはこれまで貯めてきた現金¥3,500,000を資本金として、株式会社ドリーム日本を設立しました。

創業時の貸借対照表は次のようになりました。

貸借対照表

2025年4月1日

(単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	3,500,000	資本金	3,500,000
	3,500,000		3,500,000

② ¥3,500,000では開業資金としては足りないので、旧来から知合いであるスター銀行の支店長の計らいで、¥1,500,000を長期借入れました。（4月2日）

貸借対照表

2025年4月2日

（単位：円）

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	5,000,000	長期借入金	1,500,000
		資本金	3,500,000
	5,000,000		5,000,000

③友人の勧めもあり、よい物件が見つかったので、店舗兼倉庫を借りることにしました。
敷金として物件の持ち主Bさんに¥600,000を支払いました。（4月3日）

貸借対照表
2025年4月3日
(単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	4,400,000	長期借入金	1,500,000
保証金	600,000	資本金	3,500,000
	5,000,000		5,000,000

④開業のために、営業用自動車を¥2,000,000で現金購入しました。（4月6日）

貸借対照表

2025年4月6日

（単位：円）

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	2,400,000	長期借入金	1,500,000
車両運搬具	2,000,000	資本金	3,500,000
保証金	600,000		
	5,000,000		5,000,000

⑤ 1 年を経過した結果、ドリーム日本の営業成績は次のようなものでした。

売上高	¥12,000,000
商品仕入高（但し完売したものとする）	¥3,800,000
給与手当（¥320,000／月）（自分200,000パート120,000）	¥3,840,000
諸経費（販売費および一般管理費のその他の部）	¥1,800,000
減価償却費	¥400,000
地代家賃（¥100,000／月）	¥1,200,000
支払利息（借入金の利息分）	¥50,000

税引き前当期利益	¥910,000
----------	----------

* なお、借入金は毎月¥50,000ずつ12ヶ月間返済しています。

（問題）⑤の収支はすべて現金で行ったとすれば貸借対照表はどのように変化しますか。

下の貸借対照表を完成させなさい。

貸借対照表

2026年3月31日

（単位：円）

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金 車両運搬具 保証金		長期借入金 資本金 利益剰余金 （当期純損益）	

ドリーム日本の仕訳

ドリーム日本 仕訳

現金	12,000,000	／	売上	12,000,000
商品	3,800,000	／	現金	3,800,000
給与	3,840,000	／	現金	3,840,000
諸経費	1,800,000	／	現金	1,800,000
減価償却費	400,000	／	車両運搬具	400,000
支払家賃	1,200,000	／	現金	1,200,000
支払利息	50,000	／	現金	50,000
長期借入金	600,000	／	現金	600,000

(単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	3,110,000	長期借入金	900,000
車両運搬具	1,600,000	資本金	3,500,000
保証金	600,000	利益剰余金 (当期純損益)	910,000
	5,310,000		5,310,000

1－4．損益計算書～収益・費用・利益

損益計算書は「ある一定期間における企業の経営成績を記したもの」です。

つまり、一会計期間のうちにいくら収益があがり、一方、その収益を上げるためにいくら費用を使ったのかを書き記しています。

それでは具体的に損益計算書の内容を確認してください。

1) 収益

企業が存在し続けるためには、商品の販売あるいはサービスの提供といった経済活動をしなければなりません。そして企業はその結果として、現金や売掛金などの資産を受け取ります。このように、販売した商品、提供したサービスの対価を収益といいます。

なお、収益は次のように細分化することができます。

①売上高……一定期間における商品や製品の売上によって得られた収入。

②営業外収益…営業活動以外より生じた収入。

（例）受取利息等

③特別利益……経常外の活動で生じた臨時的な収入。

（例）固定資産売却益等

2) 費用

企業が収益をあげるその裏では、非常に多くの努力がなされています。

まず、販売するための商品を揃えます。自社で製造する場合には、原材料の仕入れ、労務費や光熱費などの経費を支払わなくてはなりません。また、他社から仕入れる場合にも、その代金を支払わなくてはなりません。

さらに販売員の出張費、車両費があればこの維持費などがかかってきます。

このように収益を上げるために支払われる支出を費用といいます。

なお、費用は次のように細分化することができます。

○費用の種類

①売上原価……当期に販売された商品の仕入並びに製造に関わる費用。

②販売費および一般管理費

……販売費とは商品や製品の販売に要した費用。一般管理費は企業の一般的な管理に要した費用。

③営業外費用…営業活動外の活動により生じた費用。

④特別損失……経常外の活動から生じた損失、および突発的な損失。

(例) 固定資産売却損、火災損失、前期損益修正損

3) 利益

企業が商品の販売あるいはサービスの提供により得られた収益と、その収益を得るために支払われた費用の差額を利益といいます。

損益計算書では獲得された利益がどこから得られたかを明確にするために、利益を5つに区分して表示しています。すなわち、

①売上総利益・・・売上高とそれに対応した商品原価の差額

②営業利益・・・・売上総利益から販売・管理にかかった費用を控除した利益。

これは、企業が営業活動だけから得た利益を表しています。

③経常利益・・・・営業利益に利息の受取・支払等の営業外の収支を加減した利益。

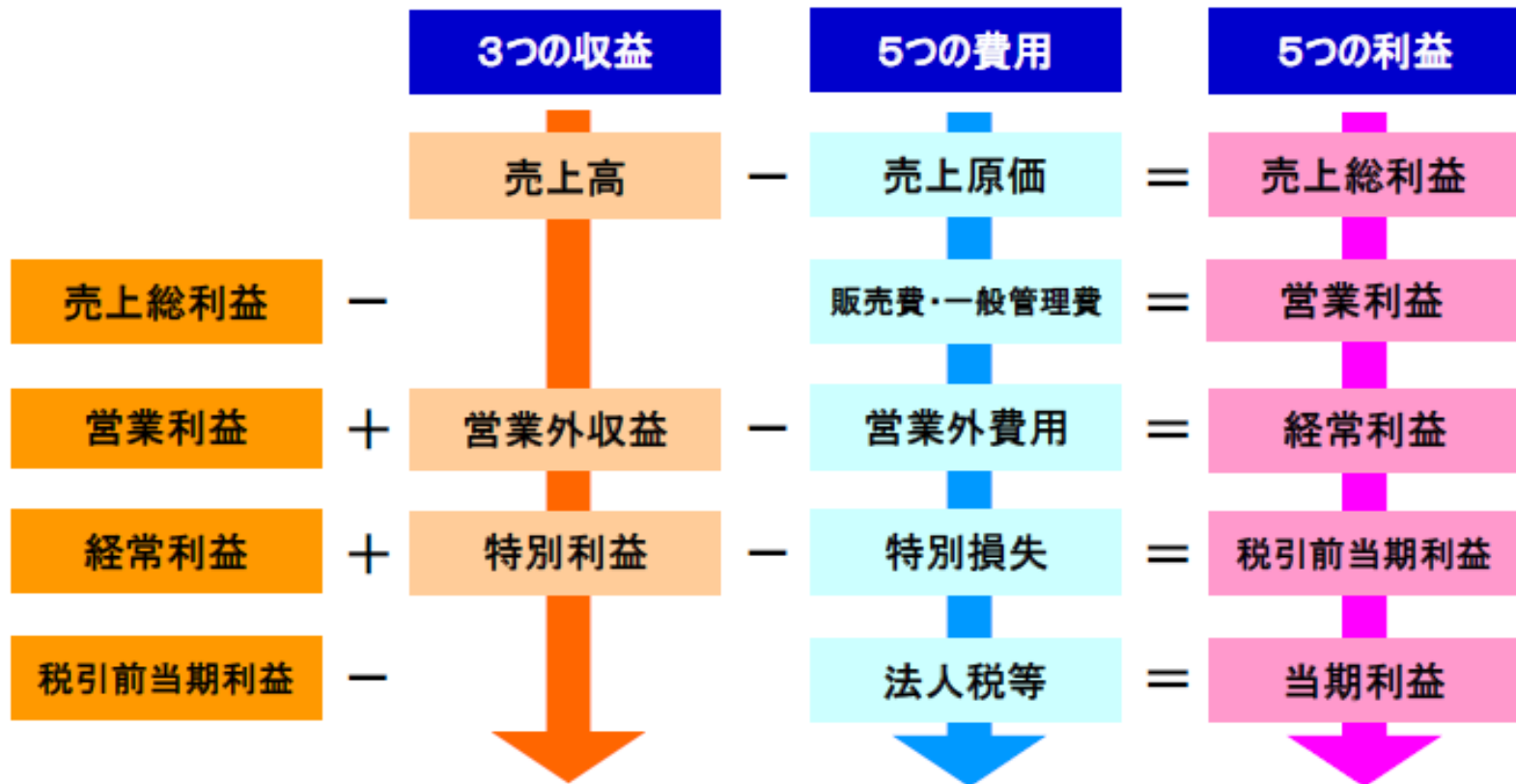
営業活動に加えて、資金の運用活動の結果をも含めた利益を表しています。

④税引前当期利益

・・・・経常利益に、通常の経営活動以外に発生した特別の利益（損失）を加減した利益をいいます。

⑤当期純利益・・・税引前当期利益から法人税等（引当額）を差し引いた残りの利益をいいます。

損益計算書の利益



損益計算書

I. 売上高		× × × ×
II. 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	× × ×	
2. 当期商品仕入高	<u>× × ×</u>	
合計	× × ×	
3. 期末商品棚卸高	<u>× × ×</u>	<u>× × ×</u>
売上総利益		× × ×
III. 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	× ×	
2. 給与手当	× ×	
3. 福利厚生費	× ×	
4. 広告宣伝費	× ×	
5. 消耗品費	× ×	
6. 通信費	× ×	
7. 地代家賃	× ×	
8. 減価償却費	× ×	
9. その他	<u>× ×</u>	<u>× × ×</u>
営業利益		× × ×
IV. 営業外収益		
1. 受取利息	× ×	
2. その他	<u>× ×</u>	× ×
V. 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	× ×	
2. その他	<u>× ×</u>	<u>× ×</u>
経常利益		× × ×
VI. 特別利益		
1. 固定資産売却益	× ×	
2. その他	<u>× ×</u>	× ×
VII. 特別損失		
1. 火災損失	× ×	
2. その他	<u>× ×</u>	<u>× ×</u>
税引前当期純損益		× × ×
法人税等		<u>× × ×</u>
当期純損益		<u>× ×</u>

売上の計上時期・・・売掛金が発生する理由

売上計上基準	売上計上日	内 容
出荷基準	出荷した日	継続的に定型商品を出荷する物販業で多く採用
納品基準	納品した日・引き渡した日	一般的な考え方
検収基準	得意先が検収した日	商品の品質を重視する場合に採用される方法
役務提供完了基準	役務提供完了日	サービス業など、原則として、サービスの提供が完了した時点で、売上を計上
工事完成基準	工事が完成したとき	工事が完成し、引き渡しを完了した時点で売上を計上
工事進行基準	工事の進捗度に応じて	決算の日に、工事の進捗度に応じて、売上を計上

1－5．企業の営業活動を損益計算書に記述する

1－3ではケーススタディを通じて、貸借対照表と企業の活動との関わり方をひとつひとつ追ってみることにより、財務諸表というものが企業の活動をその生成から現在に到るまで記録したものであることを学びました。

さて、損益計算書についても、企業の活動がどのように記録されるのかを演習を通じて学んでいただきます。

（問題） 1－3の⑤について、損益計算書に記載するとすれば、どのようになりますか。損益計算書を完成させなさい。

ただしこの場合、期首在庫はなし、商品仕入のうち期末在庫として¥400,000が残ったとします。

演習

<総合演習「企業活動と財務」>

以下は、A社の創業から現在までの取引の様子です。この取引をもとにして貸借対照表と損益計算書を作成してください。

- ①あなたがこれまで貯めてきた現金¥3,000,000を元手として、A社を創業した。
- ②開業準備のため、備品¥500,000を現金で購入した。
- ③銀行取引を始めるために、現金¥700,000を当座預金とした。
- ④営業開始の準備ができたので、商品¥400,000を現金で購入した。
- ⑤原価¥200,000の商品を¥500,000で販売し、代金は掛けとした。
- ⑥商品在庫補充のため、商品¥800,000を掛けで仕入れた。
- ⑦売掛金のうち¥200,000を現金で受け取った。
- ⑧事業拡大のため、銀行から1年後返済予定で現金¥800,000を借り入れた。
- ⑨新規顧客を獲得した。原価¥300,000の商品を¥750,000で掛売りした。
- ⑩商品仕入代金の支払期日になった。買掛金のうち¥300,000を現金で支払った。
- ⑪営業用車両を購入した。購入金額¥1,500,000は36回の支払ローンとした。（長期借入金として処理した）
- ⑫25日の給料日となった。給料¥400,000を現金で支払った。
- ⑬月末の清算時期となった。印刷店に広告費¥30,000、文房具店に事務用消耗品費¥10,000を現金で支払った。
- ⑭得意先C社より、売り掛け代金のうち¥500,000を約束手形にて受け取った。
- ⑮買掛金¥400,000を仕入先D社に約束手形で支払った。

総合演習 仕訳

総合演習 仕訳

①現金	3,000,000	／	資本金	3,000,000
②備品	500,000	／	現金	500,000
③当座預金	700,000	／	現金	700,000
④商品(仕入)	400,000	／	現金	400,000
⑤売掛金	500,000	／	売上	500,000
⑥商品(仕入)	800,000	／	買掛金	800,000
⑦現金	200,000	／	売掛金	200,000
⑧現金	800,000	／	短期借入金	800,000
⑨売掛金	750,000	／	売上	750,000
⑩買掛金	300,000	／	現金	300,000
⑪車両運搬具	1,500,000	／	長期借入金	1,500,000
⑫給与手当	400,000	／	現金	400,000
⑬広告費	30,000	／	現金	30,000
事務用消耗品費	10,000	／	現金	10,000
⑭受取手形	500,000	／	売掛金	500,000
⑮買掛金	400,000	／	支払手形	400,000

現金

3,000,000	500,000
200,000	700,000
800,000	400,000
	300,000
	400,000
	40,000

1,660,000

売掛金

500,000	200,000
750,000	500,000

550,000

商品

400,000	200,000
800,000	300,000

900,000

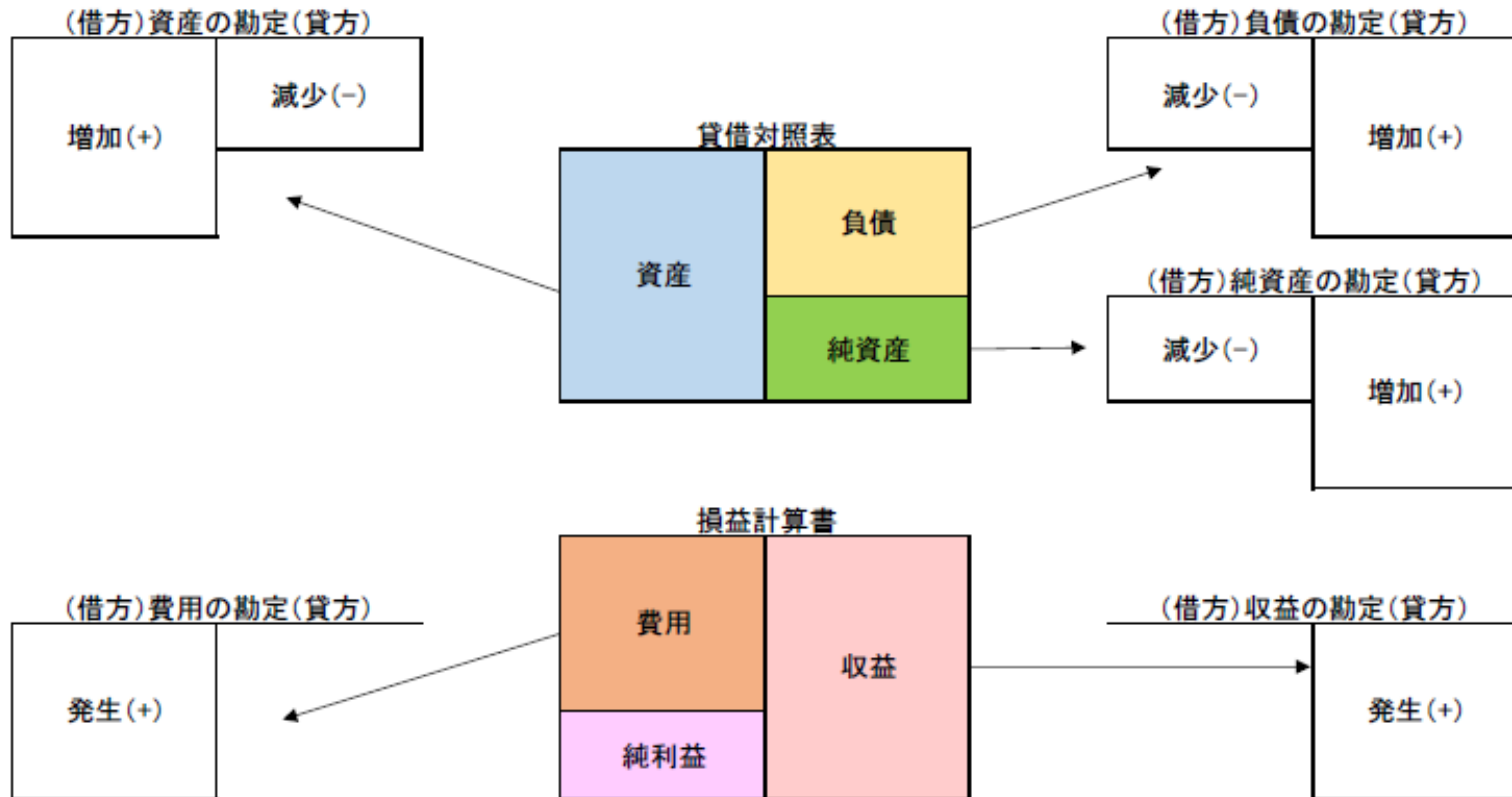
買掛金

300,000	800,000
400,000	

100,000

財務まとめ

各勘定のふかん図



資産の勘定については、その増加を借方に、その減少を貸方に記入します。

負債の勘定については、その増加を貸方に、その減少を借方に記入します。

純資産の勘定については、その増加を貸方に、その減少を借方に記入します。

収益の勘定については、その増加を貸方に記入します。

費用の勘定については、その発生を借方に記入します。

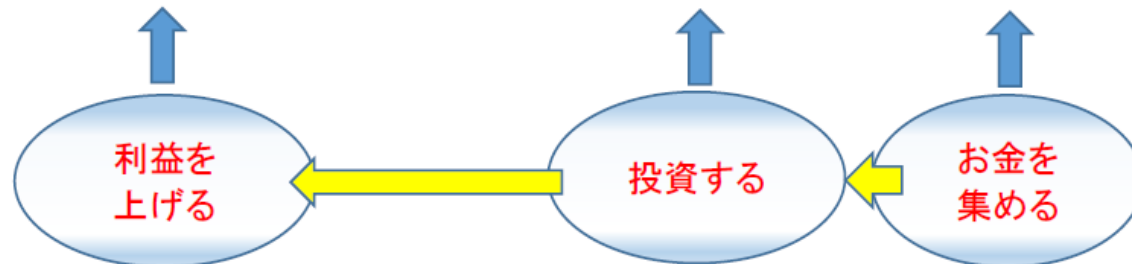
B/SとP/Lはつながっている

損益計算書 P/L

売上高
費用
利益

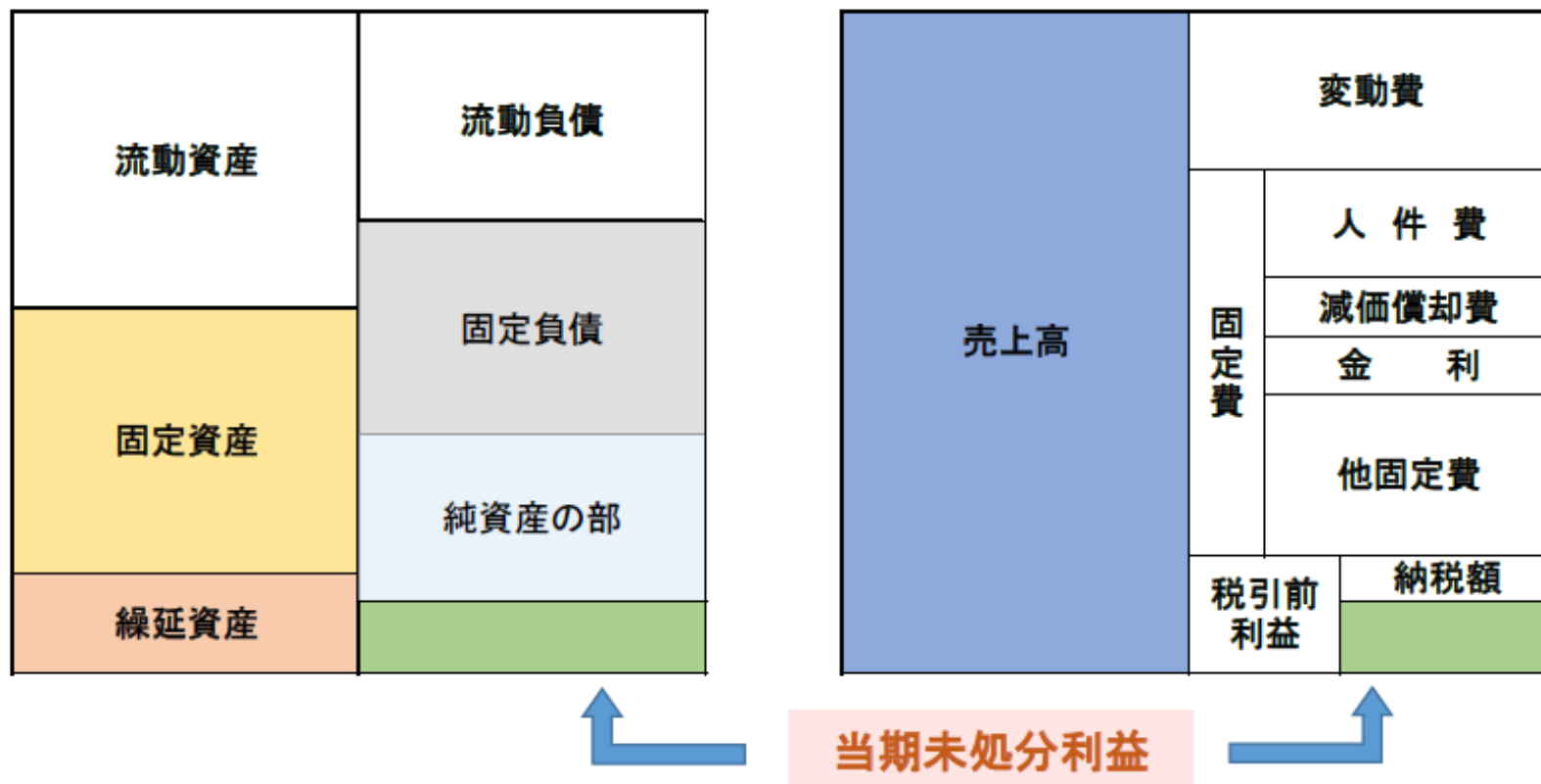
貸借対照表 B/S

資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産の部
	資本金 利益剰余金
繰延資産	



これが経営！

貸借対照表と損益計算書をつなぐ、「当期純利益」と「利益剰余金」の関係



アカウンティング(戦略会計)

夢や目標



事業計画に変える

資金を調達する

資金を資産に変える

売上に変える

利益に変える

資産に変える

売上に変える



お金の流れで気をつけること
売上が増えても資金不足になる場合も

現金収支にタイムラグ
⇒ 正常な運転資金

お金が
寝てる

在庫品
2,000

資金不足
7,000
必要運転資金

売掛金
10,000

得意先にお金を貸
してる

買掛金
5,000

仕入先から
お金を
借りてる

売上が2倍に
なると、
各項目も
2倍になる

在庫品
4,000

資金不足
14,000
必要運転資金

売掛金
20,000

買掛金
10,000

売上を伸ばせば伸ばすほど、お金が足りなくなるリスク
⇒ 不足資金を予測して銀行借り入れの準備が必要

売上を2倍にしようとする、運転資金が2倍必要！

アパレル事業

- ・在庫 15百万円 → 30百万円
- ・人件費 5名 → 8名
- ・家賃 6万円 → 13万円
- ・水道光熱費 → 5割UP

毎月の固定費が、倍になる！

売上を落とすと、収益が悪化する

対策

- ・仕入を抑制する
- ・売上に対応した人員にする
- ・営業時間の短縮による水道光熱費の削減

法人の貸借対照表

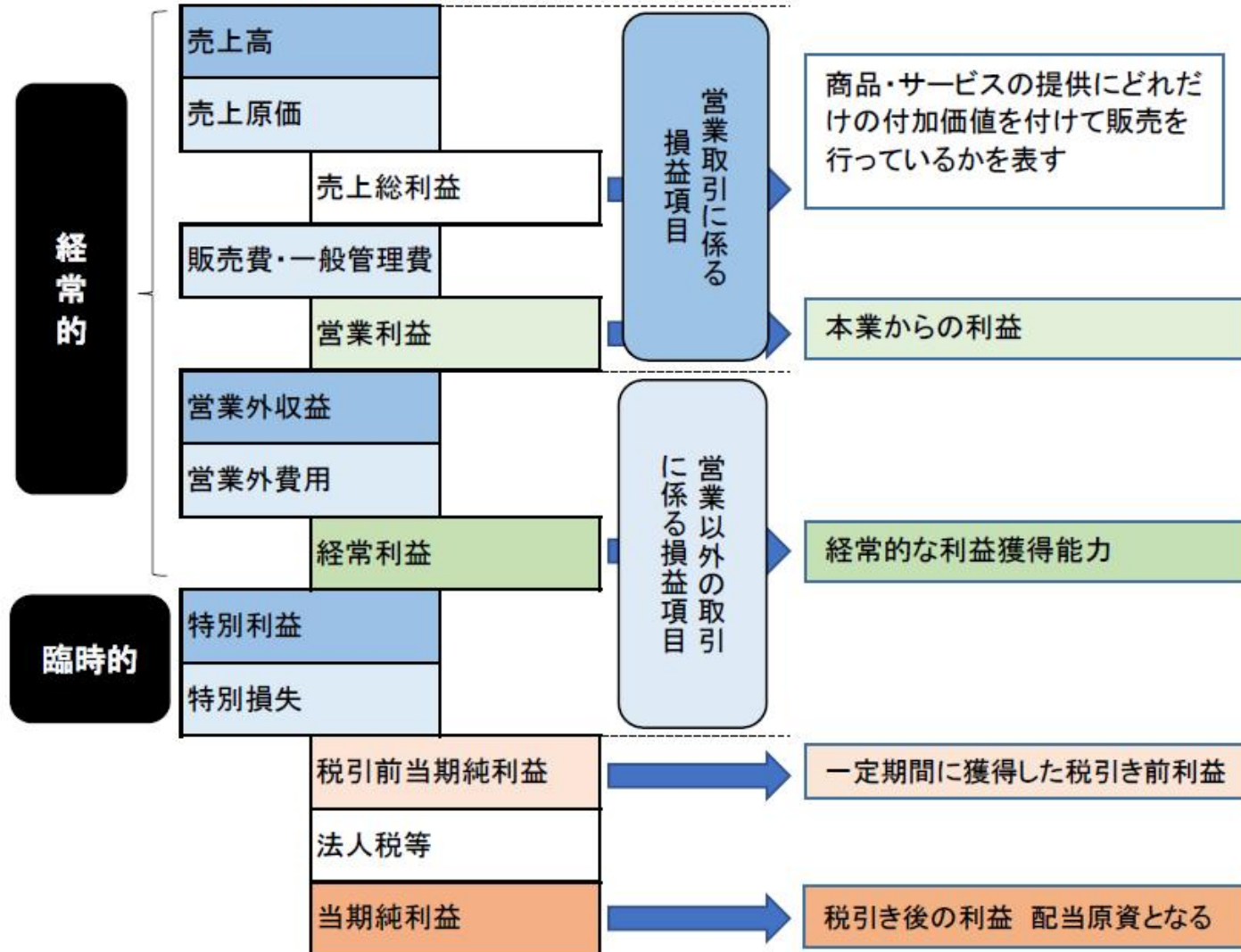
資 産	流動資産	当座資産	負債	流動負債
		棚卸資産		
		その他の流動資産		固定負債
	固定資産	有形固定資産	純 資 産	
		無形固定資産		資本剰余金
		投資等		利益剰余金
	繰延資産			

個人事業主の貸借対照表

資 産	流動資産	当座資産	負債	流動負債
		棚卸資産		
		その他の流動資産		
	固定資産	有形固定資産	事業主勘定の部	固定負債
		無形固定資産		事業主借勘定
		投資等		元入金
	繰延資産			所得金額
	事業主貸勘定			

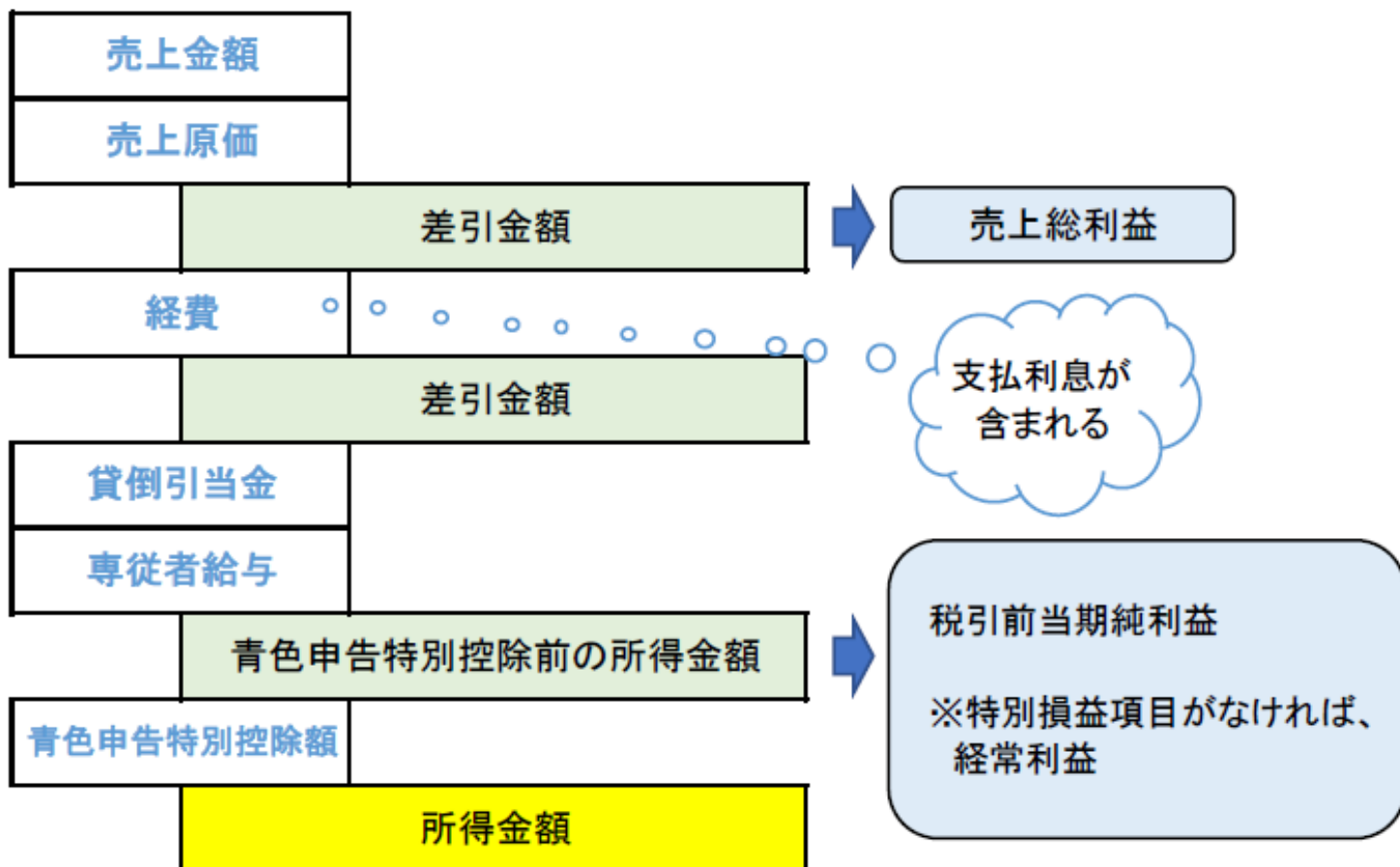
法人の損益計算書

損益計算書(P/L)



個人事業主の所得税青色申告決算書

所得税青色申告決算書

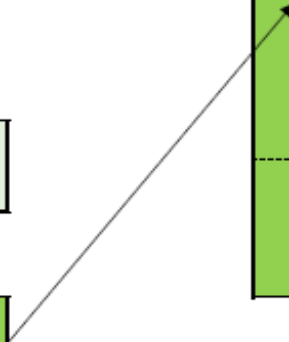


所得税青色申告決算書から課税される所得金額

所得税青色申告決算書

売上金額	
売上原価	
	差引金額
経費	
	差引金額
貸倒引当金	
専従者給与	
	青色申告特別控除前の 所得金額
青色申告特別控除額	
	所得金額

所得金額	所得から差し引かれる金額	医療費控除
		社会保険料控除
		小規模企業共済等掛金控除
		生命保険料控除
		地震保険料控除
		寄付金控除
		寡夫、寡婦控除
		勤労学生、障害者控除
		配偶者（特別）控除
		扶養控除
		基礎控除
		課税される所得金額



経費の家事費按分

個人用と事業用の費用が合わさっている場合は、事業の実態に合わせて、おおむね合理性の求められる方法で按分計算する。

自宅兼事務所に係る

1ヶ月間の費用例

家賃 10万円

電気代 7千円

電話代 1万7千円

生活用スペース
80㎡

事業用スペース
20㎡

【家賃 ⇒地代家賃として計上】

家賃×事業スペースの㎡数÷総㎡数

10万円×20㎡÷100㎡=2万円

【電気代 ⇒水道光熱費として計上】

電気代×1ヵ月の総営業時間÷1ヵ月の総時間数

7千円×208時間÷744時間=1,956円

【電話代 ⇒通信費として計上】

(基本使用料÷2)+取引先などとの通話料金

(5千円÷2)+6千円=8,500円

なぜ、儲かっているのにお金がないの？

～20利益で出ても、お金がある人となない人がいます～

ケース	売上 (100)	仕入 (80)	利益	お金	世間の言葉
1	掛	現金	20 (100-80)	$\Delta 80$ (0-80)	儲かっているのに お金がない
2	現金	掛	20 (100-80)	100 (100-0)	儲かる以上に お金がある
3	現金	現金	20 (100-80)	20 (100-80)	儲かっている

居酒屋の業績

(千円)

	売上	仕入	利益(Ⅰ)	在庫	原価	利益(Ⅱ)
2025 3				500		
4	3,000	1,500	1,500	1,200	800	2,200
5	3,500	1,800	1,700	1,000	2,000	1,500
6	4,000	2,000	2,000	300	2,700	1,300

消費税計算

仕訳の具体例

税込経理方式と税抜経理方式の具体的な仕訳例

例：売上100,000円（消費税額10,000円）、仕入80,000円（消費税額8,000円）

税込経理方式の場合			
借方		貸方	
売掛金	110,000	売上高	110,000
仕入高	88,000	買掛金	88,000

税抜経理方式の場合			
借方		貸方	
売掛金	110,000	売上高	100,000
		仮受消費税	10,000
仕入高	80,000	買掛金	88,000
仮払消費税	8,000		

税込経理方式の方がすっきりしていて簡単な仕訳となる。

税抜経理方式は消費税額を「仮受消費税」「仮払消費税」に振り替えていく必要があるため一手間増えます。

ただし、現在市販されている会計ソフトは自動で振り替えてくれるので、作業量が増えるということは実質的にはあまりない。

決算書での表示

【税込経理方式】		【税抜経理方式】	
損益計算書		損益計算書	
売上高	110,000	売上高	100,000
仕入高	88,000	仕入高	80,000
売上総利益	22,000	売上総利益	20,000
役員報酬	2,000	役員報酬	2,000
給与手当	3,000	給与手当	3,000
旅費交通費	1,100	旅費交通費	1,000
通信費	550	通信費	500
交際費	550	交際費	500
租税公課	1,800	租税公課	0
営業利益	13,000	営業利益	13,000

※単位：千円 税率10%

税込経理方式の方が売上高は多く見えますが、最終的な利益は変わらない。

税込経理では期末に確定した消費税額が「租税公課」に計上されるため、利益が確定するのは期末時点となる。

税抜経理では「仮受消費税」「仮払消費税」は貸借対照表に計上されるため、消費税額が損益に影響を与えない。

それぞれの方法による消費税額

税込経理・税抜経理どちらの方法によっても消費税額は変わらない。

ただし、期末に消費税額が確定した時点での処理方法がそれぞれ異なります。

1. 税込経理方式の消費税額処理

借方		貸方	
租税公課	1,800	未払消費税	1,800

税込経理方式では、期末に確定した消費税額を「租税公課」として経費に計上する。

また、消費税が還付となった場合はその金額を「雑収入」として収益に計上する。

2. 税抜経理方式の消費税額処理

借方		貸方	
仮受消費税	10,000	仮払消費税	8,200
		未払消費税	1,800

一方、税抜経理方式では、「仮受消費税」と「仮払消費税」の期末残高を相殺して、差額を未払消費税とする。

期末の消費税処理は損益には影響しない。

消費税が還付となった場合も差額を「未収消費税」等の科目で処理し、損益には一切影響しない。

管理会計

経済 = 経世済民

「世を^{おさ}経め、民を^{すく}済う」

||

「世の中を良くして、人々を救う」

コックピット経営

ランチ売上

ディナー売上

ビジョン

経営戦略

1H当り売上

レストラン

全体売上

ビール

Kwh当り売上

材料比率

酒税率



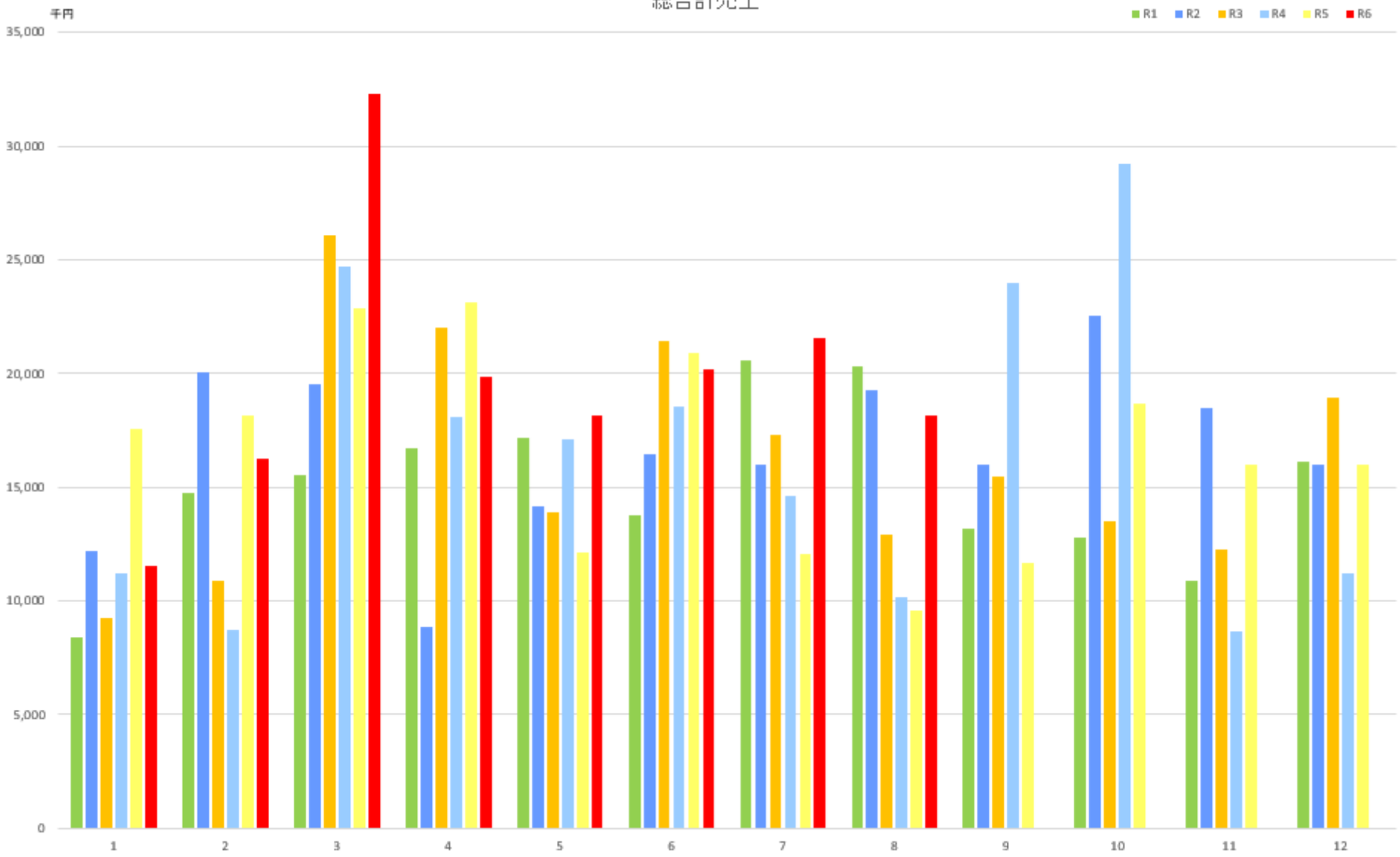
コックピットのチェックコンセプト

- Φ 目的地に向かっているか
- Φ 水平に飛んでいるか
- Φ 予定通りの高度か
- Φ スピードは確保されているか
- Φ 周りの環境は想定通りか
- Φ トラブルの前兆は生じてないか
- Φ 燃費に問題ないか

93種類の経営データのグラフ管理

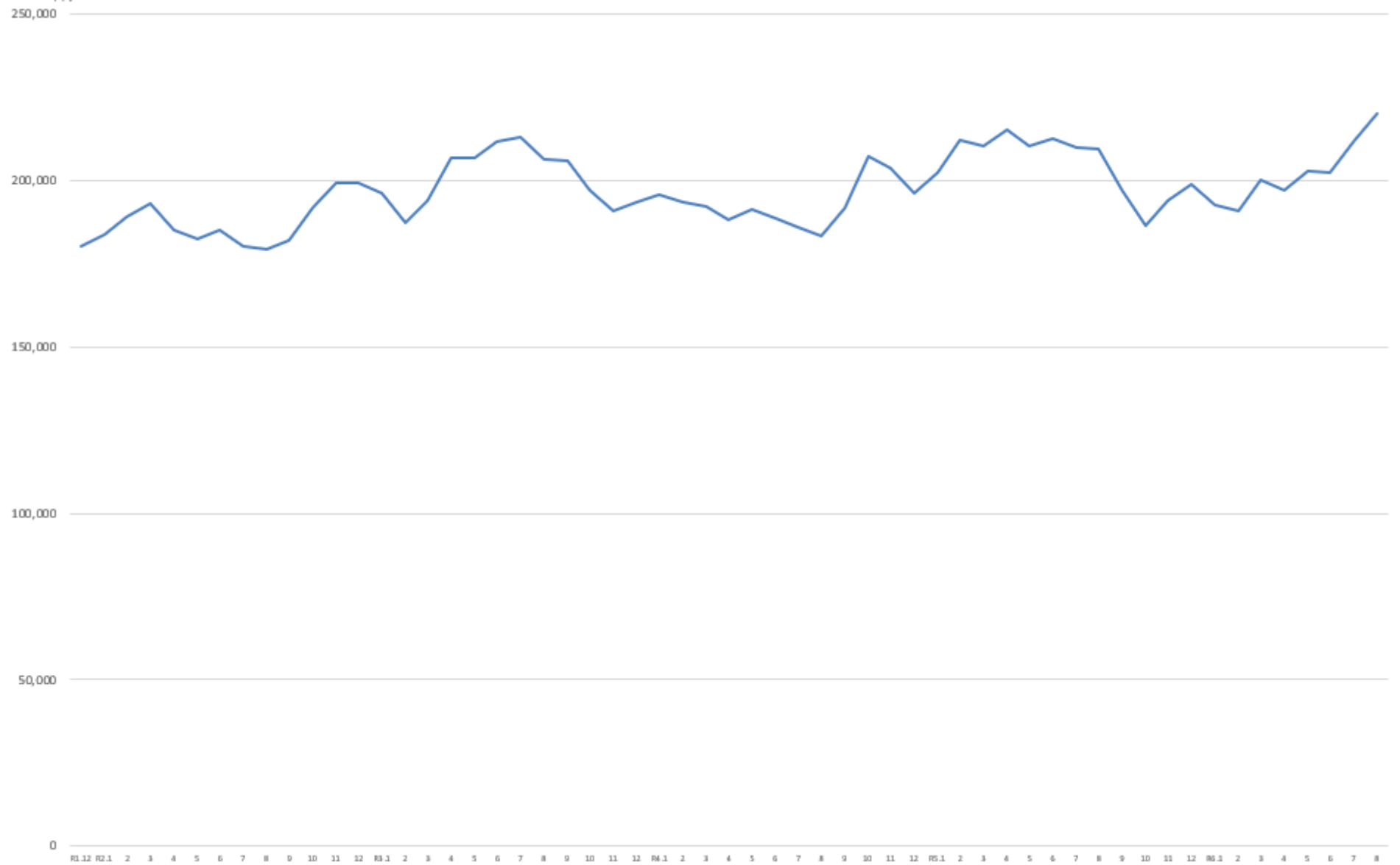
項目	内容	グラフ	項目	内容	グラフ
全体売上	レストラン・土産売店・ビールの合計	月別 年計	レストラン・個人	ディナー（含、T）売上合計	月別 年計
部門別売上	レストラン・土産売店・ビール	年計		ディナー（含、T）平日売上	月別 年計
レストラン売上	個人、団体、ウェディング	月別 年計		ディナー（含、T）土・日・祝日売上	月別 年計
個人	ランチ・ティー・ディナーの合計	月別 年計		ディナー（含、T）客数合計	月別 年計
	合計客数	月別 年計		ディナー（含、T）平日客数	月別 年計
	合計平均の客単価	月別 年計		ディナー（含、T）土・日・祝日客数	月別 年計
団体	売上	月別 年計		ディナー（含、T）客単価平均	月別 年計
	客数	月別 年計		ディナー（含、T）平日客単価	月別 年計
ウェディング	売上	月別 年計		ディナー（含、T）土・日・祝客単価	月別 年計
	客数	月別 年計		材料費率	月別 年計
レストラン・個人	ランチ売上合計	月別 年計		1H当たり売上	月別 年計
	ランチ平日売上	月別 年計		ガス㎡当たり売上	月別 年計
	ランチ土・日・祝日売上	月別 年計	土産売店売上	売上	月別 年計
	ランチ客数合計	月別 年計			
	ランチ平日客数	月別 年計	ビール売上	売上	月別 年計
	ランチ土・日・祝日客数	月別 年計		取引先別	月別 年計
	ランチ客単価平均	月別 年計		変動費率（5費用）	月別 年計
	ランチ平日客単価	月別 年計		変動費率、その内の材料費率、酒税率	月別 年計
	ランチ土・日・祝客単価	月別 年計		材料費率	月別 年計
				酒税率	月別 年計
				1H当たり売上	月別 年計
			レストラン・ビール	電気Kw当たり売上	月別

総合計売上



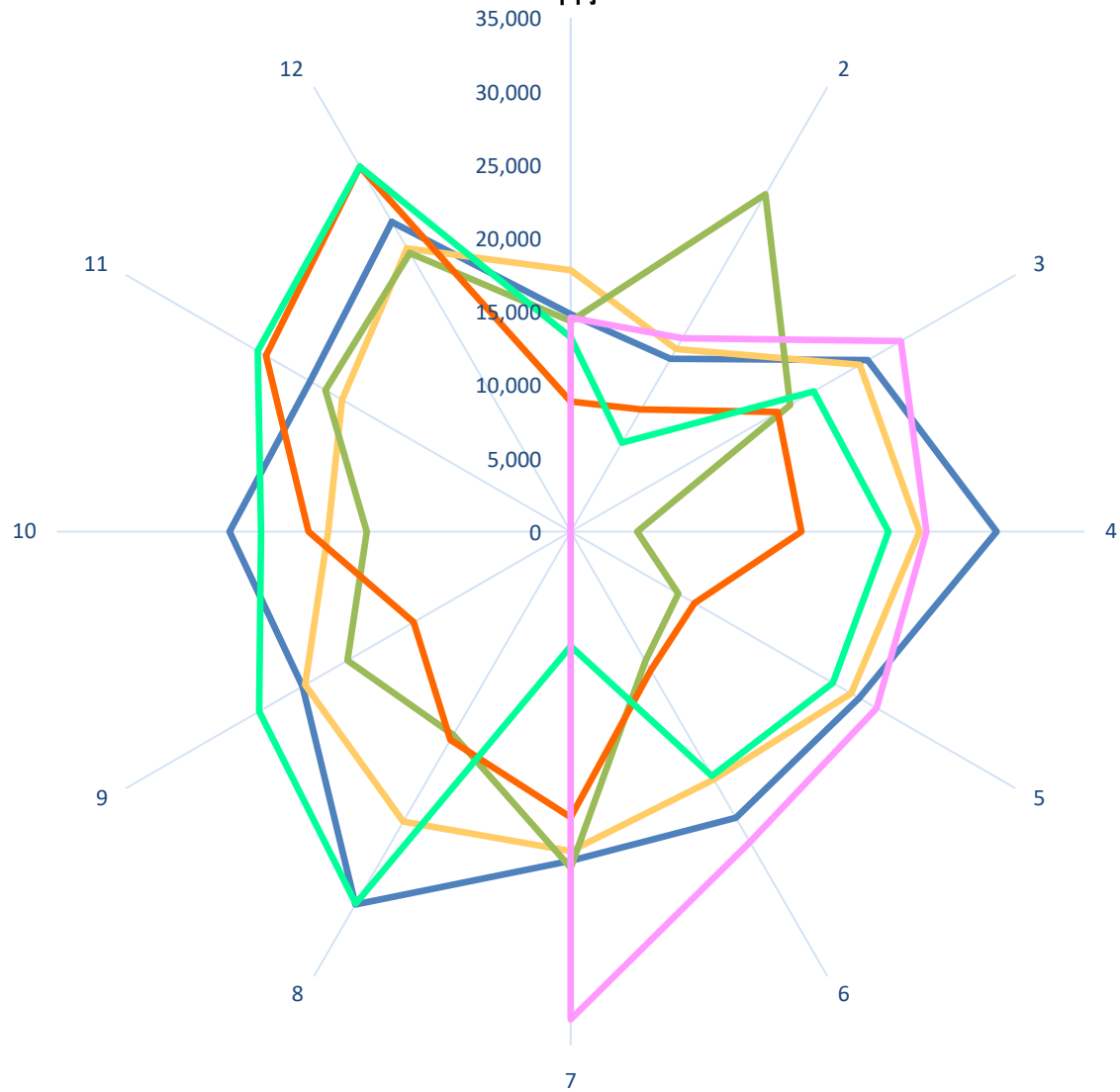
移動年計(総合計)

千円



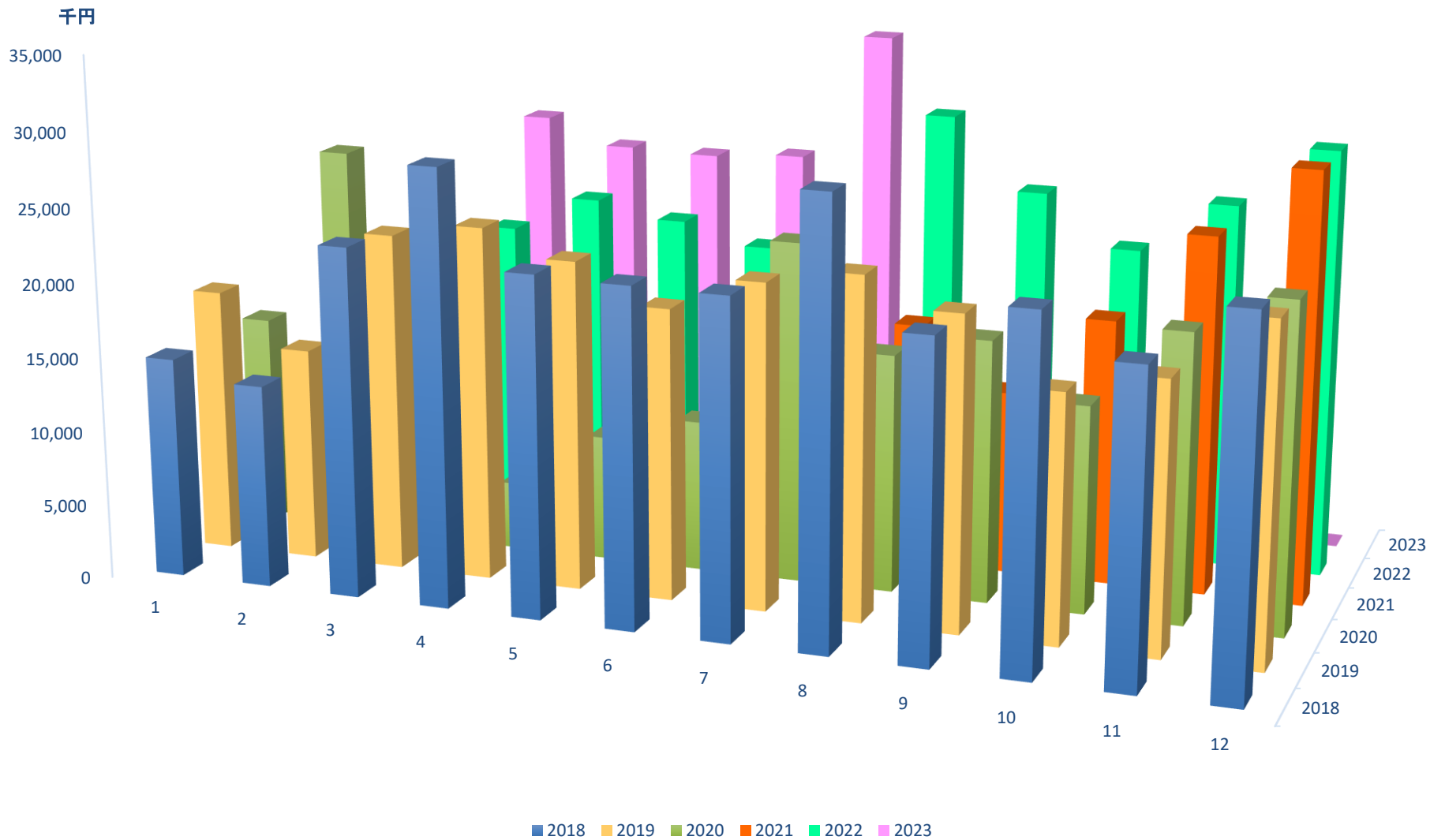
全体売上

千円



2018 2019 2020 2021 2022 2023

全体売上



管理会計からの損益計算書

税務会計

売上高
売上原価
売上総利益
販売・管理費
営業利益

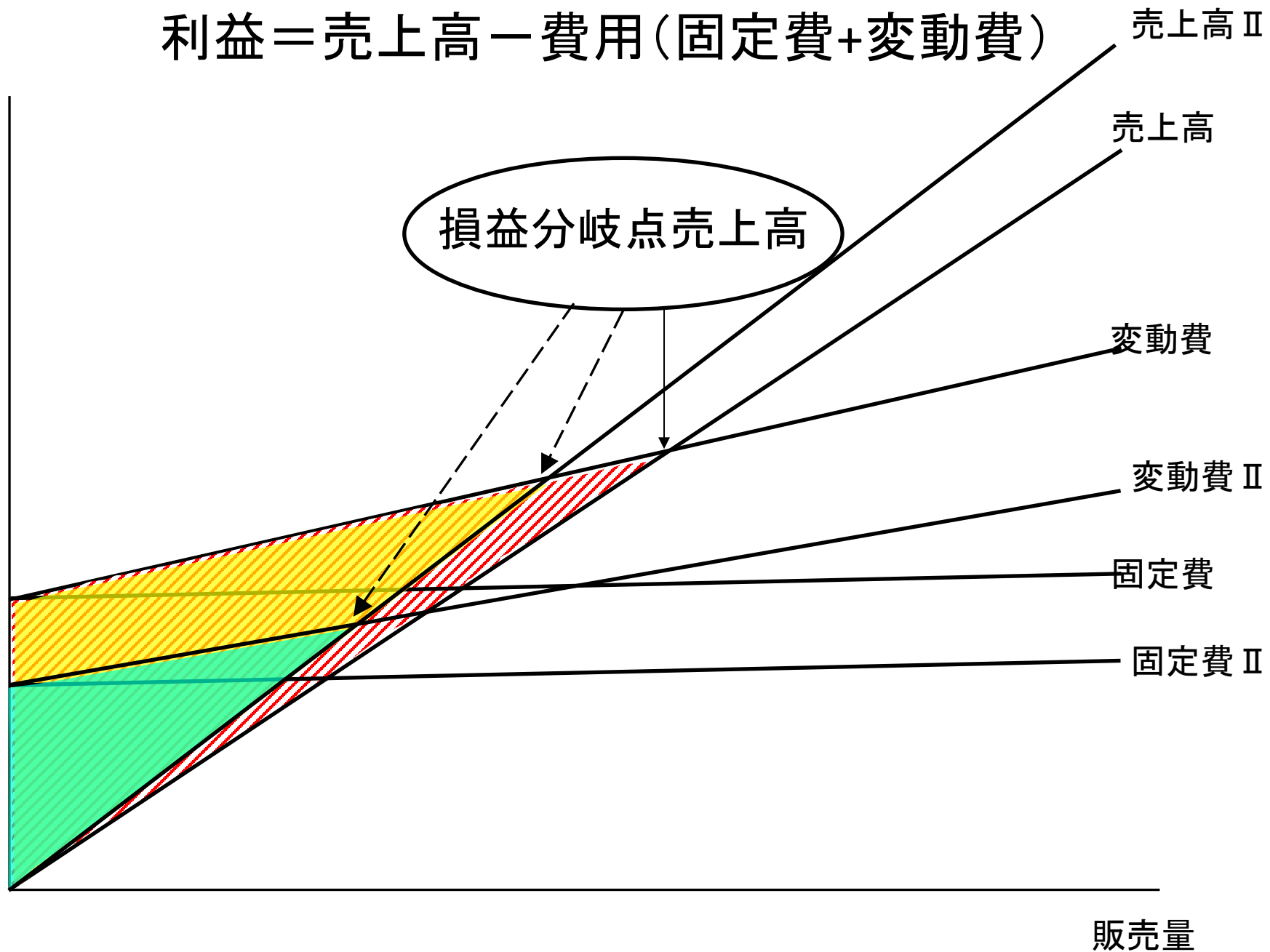


管理会計

売上高
変動費
限界利益
固定費
営業利益

$$\text{利益} = \text{売上高} - \text{費用}(\text{固定費} + \text{変動費})$$

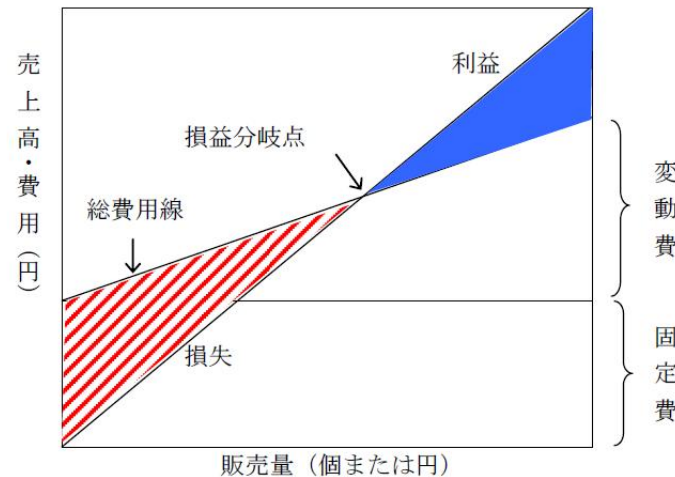
売上高・費用



損益分岐点

$$\text{会社の利益} = \text{売上高} - (\text{変動費} + \text{固定費})$$

この関係は、『損益分岐点図表』（『利益図表』ともいう）によって、表すことができます。



この図は、横軸に販売量（売上高や生産量など）をとり、縦軸に売上高・費用をとって、一定期間の成績点を結んで作図したものです。

この図の中に出てくる『損益分岐点』とは、売上高が変動費総額と固定費総額の合計、すなわち総費用と一致するときの販売量のことで、通常、金額または数量によって表されます。

（ 損益分岐点の算出式 ）

$$1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{\text{固定費}}{\text{売上高}}$$

損益分岐点の考え方

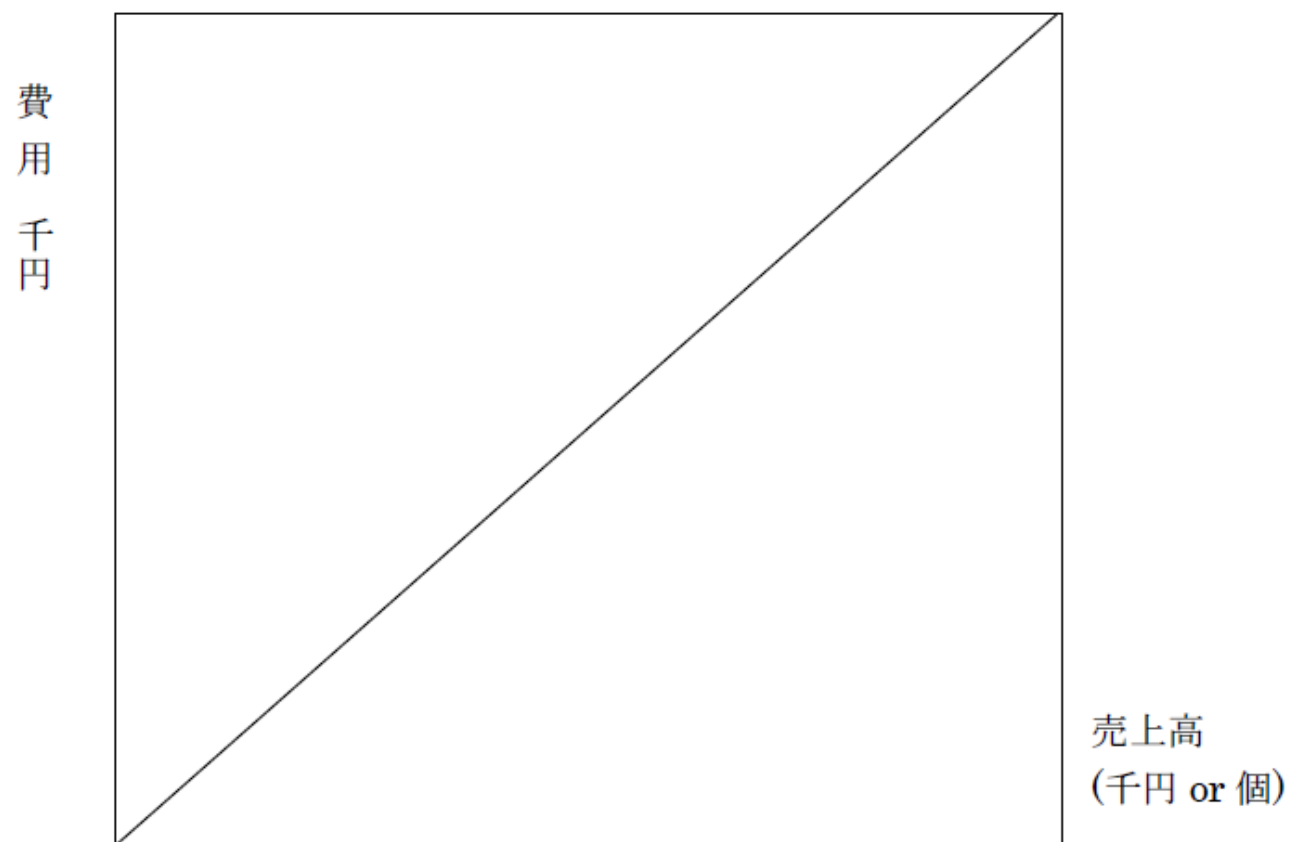
・・・コーヒーショップを例にとって考えてみましょう。

- ・ コーヒー一杯・・・・・・・・・・・・・・・・・・400 円
- ・ 材料費・・・・・・・・・・・・・・・・・・売上高の 25%
- ・ 水道費等の変動費・・・・・・・・・・・・・・・・・・売上高の 5%
- ・ 家賃・・・・・・・・・・・・・・・・・・20 万円／月
- ・ 人件費（店長、ウェイトレス 2 名）・・・・・・35 万円／月
- ・ 光熱費・・・・・・・・・・・・・・・・・・10 万円／月
- ・ その他の固定費・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 万円／月

このコーヒーショップが収支トントンになる売上高（黒字にも赤字にもならない売上高＝損益分岐点）はいくらでしょう？

「計算式」

「損益分岐点図表」



損益分岐点・目標売上高の設定(コーヒーショップ)

	%	損益分岐点	目標売上高	
			A	B
売上高	100			
変動費	30			
限界利益	70			
固定費	-			
営業利益	-			